

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2014 年度			
表 題	くち原亮のホームページ			
対 象	府民			
配布部数等	インターネットを利用			
目 的	府議会での活動などをホームページで紹介			
内容、結果等	○府政報告ニュース ○議会から、地域から ○府政での発言 など			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	更新料		226,800円 6・10 : 42,336円 9・30 : 74,088円 12・19 : 42,336円 1・26 : 19,440円 3・23 : 48,600円	6月10日、9月30日、12月19日、1月26日、3月23日に支払い
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2014年4月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行 (別添のとおり) (NO. 180 : 4月8日付、20000枚×@1.5円) 按分5/6 (NO. 181 : 4月20日付、20000枚×@1.5円)			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各20000枚	60,000円	4/30支払い
	内、政務活動費	按分比11/12	55,000円	
	府政報告馬車場代		800円	4/14、4/20
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

みんなで力を合わせて、子どもたちの成長を大切にする教育へ

憲法と子どもたちの権利条約を生かして～日本共産党大阪府委員会が教育改革提言を発表



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告
ニユース

(発行)
2014・4・8
NO. 180

くち原亮府政事務所
東大阪市御厨柴町一六三番 朝日ビル2F
TEL 06-69941-0569
FAX 06-69941-9179

安倍政権や橋下「維新の会」の暴走にストップを!

日本共産党大阪府委員会は4月4日、教育改革提言「みんなで力を合わせて、子どもたちの成長を大切にする教育へ」憲法と子どもたちの権利条約を生かして」(左記参照)を発表。同日、大阪府庁内で記者会見を行ない、くち原府議が同席しました。

今回の「教育改革提言」呼びかけています。

は、安倍政権による「戦争する国づくり」「教育への政治権力の介入」などの動きや橋下「維新の会」の暴走との闘いと、広範な府民・教育関係者との対話と共同を広げることが目的にしたものです。

「提言」では、解釈改憲による集団的自衛権の行使など、「海外で戦争する国づくり、暗黒日本への道」許さない府民的共同を広げる決意を表明、子どもと教育を守る府民的討論と共同を



記者会見で「提言」を発表する(右から)くち原府議、清水副委員長、小林常任委員の各氏(4/4、府庁内記者クラブ)

「教育改革提言」の柱立てと項目

1. 子どもと教育を守る府民・市民の共同を広げて
 - (1)政治権力による教育支配——安倍政権の教育委員会制度改悪に反対します
 - (2)子どもと教育を守るために——橋下「維新」の暴走をストップ
 - (3)子どもたちの成長への願いに応えて——府民の切実な教育要求を実現
2. 子どもたちの成長・発達を保障する教育改革へ——日本共産党の提言
 - (1)「いじめ」「体罰」問題の解決に向けて
 - 「いじめ」のない学校と社会へ
 - 学校教育やスポーツから「体罰」・暴力をなくすために
 - (2)少人数学級をはじめとする教育条件の整備・拡充
 - 少人数学級・30人学級を拡充します
 - 安全で豊かな中学校給食の全校実施へ
 - すべての希望する子どもに高校教育の機会を
 - 特別支援教育・障害児教育を拡充します
 - 学問の自由・大学の自治を守ります
 - 公立幼稚園を存続します
 - 私学助成を抜本的に拡充します
 - (3)教育のすべての段階での教育費負担の軽減・無償化をめざして
 - 高校授業料無償制の復活・拡充、学費の引き下げへ
 - 修学援助の拡充、給付制奨学金の拡充・創設
 - (4)すべての子どもに基礎的な学力を保障するために
 - 基礎的な学力保障は学校教育の基本的な任務
 - 全国一斉学力テストと学校選択制
 - (5)教育の自由を守り、学校の自主性を尊重します
 - 教育委員会制度の改悪許さず民主的改革へ
 - 首長による教育への介入をやめさせます
 - 校長選考は子どもと学校の立場で
 - 教科書は学校ごとに選ぶことを基本に
 - 卒業式・入学式での「国旗・国歌」の扱い



くち原亮の映画紹介

ダラス バイヤーズクラブ
ジャン・マルク・ヴァレ監督
2013年(アメリカ)



テキサスのロデオ会場で賭けに興じるロン(マシュー・マコノヒー)。電気技師の仕事しながら、その日暮しのロンはある日、自宅のトレーラーハウスで意識を失う。病院のベッドで目覚めたロンに待っていたのは余命3カ月というエイズ宣言。図書館でエイズについて調べたロンは、女医のイブ(シエラ・カナー)に未承認薬(AZT)の処方依頼するが断られる。メキシコでエイズに効く薬を探し出したロンは国内に持ち込み、売ればくその相棒は、入院中、隣り合わせたゲイのレイオン(ジャレット・ド・レト)。しかし彼らの前に、毒性の強いAZTを奨励始めた製薬会社と政府が立ち上がる。ロンは入会者に無料で薬を配る「ダラス・バイヤーズクラブ」を開設。連日、長蛇の列ができる盛況だが、「死なないのに必死で、生きてる気がしねえ」といながらの闘いは続く。アカデミー賞主演男優・助演男優受賞も納得。(亮)

空襲による犠牲者に寄り添い、追悼の場とすべき

「ピースおおさかのリニューアルに府民・市民の声を！実行委員会」の方々と懇談



「ピースおおさかリニューアル実行委」の方々との懇談(左から2人目がくち原亮府議=4/4、府庁内会議室)

防空壕が「墓場」になっていたなど「実態」「真実」が伝わる展示に

日本共産党大阪府議団は4月4日、「ピースおおさかのリニューアルに府民・市民の声を！実行委員会」の要請を受け、懇談・意見交換しました。

「加害と被害」のどちらが欠けても「ウソ」になる

「ピースおおさか」をめぐる周囲には肉片が散らばって、橋下徹前知事時代に展示内容が問題とされ補助金がカット。維新府議らから「自虐的」などの声があがり、松井一郎知事が「自虐的批判に配慮する」としてリニューアルを決め、今年9月から一時閉館、来春4月再オープン計画となっています。

懇談では、「防空壕は素掘りであり、周囲には肉片が散らばっていた」「防空壕内で酸欠・蒸し焼きに」など防空壕が「墓場」となっていた実態や「重慶への戦略爆撃に対する報復により、日本への空爆を招いた側面がある」と語られました。

原発ゼロへ 講演会 安心して生きていける日本を

3月23日、原発ゼロ講演会(東大阪革新懇総会)が開催され、会場いっぱい106人が参加。福島から避難生活をしている森松明希子さんが講演し、被災地・被災者の「現実」と「苦悩」、「決意」が語られました。

森松さんは講演で、母子避難により家族バラバラの生活を強いられ普通のくらしが一変した実態や二重生活の経済的負担、「健康に直ちに影響ない」という政府発表を信じ、生後5カ月の娘に母乳をやるため飲んだ水により「大きな十字架を背負った」苦悩、日々、放射能に向き合いながら「鈍感」になって住み続け、「ガンバロー東北」の掛け声のもとで被曝しながら除染活動している福島の現実等を



東大阪革新懇が開催した原発ゼロ講演会(3/23、市民会館大集会室)

語り、「命を大切に社会にかえていくために訴訟提起した」と訴えました。

ことを覆い隠してはならない、「加害と被害の両面がある」などが語られ、リニューアルに際して、「政府の統一の見解を踏まえて」という文言が盛り込まれていることに対し、安倍政権の危険な流れが反映される恐れがあることなどが指摘されました。



東大阪のものづくりの発展をめざして～事業所調査報告会開催

経営不調・高齢化・後継者不在等、小規模事業所の実態深刻



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告
ニュース

(発行)

2014・4・20

NO. 181

くち原亮府政事務所

大阪市御厨栄町一六三番五ビル2B

TEL FAX 06-4981-4469

日本共産党大阪府会議員団控室(府庁内)

TEL 06-6941-0569

FAX 06-6941-9179

小規模事業所が地域経済を支える存立基盤であり地域社会にも貢献する存在であることも明らかに

東大阪のものづくりの発展をめざす「事業所調査報告会」(大阪自治体問題研究所・東大阪産業政策会議主催)が4月10日、イコーラムホール(希来里6階)で開催されました。

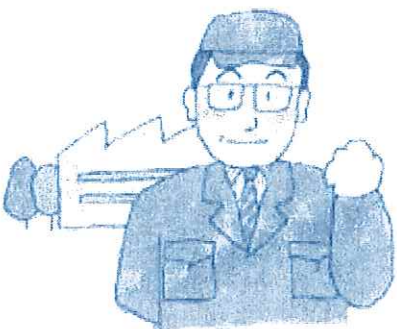
改善・変化があれば事業存続を希望する事業所(3人以下)が8割超

今回の「報告会」は、昨年9月に市内約3千社のもので割りが高く(6割弱)、経営状況では、3人以下層で「不調」が65.5%と厳しい状況となっており、企業継承の意向については、3人以下層の54.8%が「自分の代で廃業したい」と回答。高齢化の進行とともに東大阪でのものづくりの高い技術力と集積が失われる危険性が明らかになりました。

一方、「仕事があれば、景気が良くなれば存続した」と回答する事業所(3人以上)は、経営状況では、3人以下層で「不調」が65.5%と厳しい状況となっており、企業継承の意向については、3人以下層の54.8%が「自分の代で廃業したい」と回答。高齢化の進行とともに東大阪でのものづくりの高い技術力と集積が失われる危険性が明らかになりました。

報告に立った本多哲夫大
阪市立大学大学院准教授は
00年と08年の経済産業省
「工業統計調査」の比較か
ら東大阪市の小規模製造業
事業所が「きわめて大きな
減少傾向をみせている」と
具体的数字(従業員数1〜
3人が31.4%減、4〜9人
が28.6%減)を紹介。「東
大阪市のものづくりの更なる
発展とそのための方策展
開に本調査が寄与すること
を期待する」と述べ、調査
の経緯と結果の概要を報告
しました。

生産形態では、下請製造



布施ハローワーク前で雇用アンケートを実施



布施ハローワーク前での雇用アンケート
(右端が、くち原亮府議=4/17)

4月17日、布施ハローワーク前で、日本共産党大阪府議団の雇用アンケートを実施。当日は、くち原亮府議をはじめ、内海公仁、秋月秀夫、上原賢作各東大阪市議と大阪府民主青年同盟の青年らに参加。20名を超える方々の協力があり、「雇用問題等で」日本共産党だけがまともなことをいうてる。頑張ってください」という激励も寄せられました。日本共産党大阪府議団は、これまで取り組んだ雇用アンケートを集約し、5月に大阪労働局や大阪府への申し入れを予定しています。

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2014年5月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行(別添のとおり) (NO.182:5月11日付、20000枚×@1.5円) 按分3/4			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各20000枚	30,000円	5/31支払い
	内、政務活動費	按分比3/4	22,500円	
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

ハローワーク前での雇用アンケートに寄せられた切実な声、深刻な実態をふまえ 安定した雇用確保と賃上げ、「ブラック企業」対策を

日本共産党大阪府会議員団及び府会予定候補が大阪労働局と大阪府に要請



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告
ニュース

(発行)
2014・5・11
NO. 182

くち原亮府政事務所
東大阪市御厨一丁目三番五号ビル2F
TEL 06-6941-0569
FAX 06-6941-9179

日本共産党大阪府議団は5月8日、団が関係者とともに取り組んだハローワーク前での雇用アンケートを踏まえ、「安定した雇用確保と賃上げ、「ブラック企業」対策について」の要望を大阪労働局と大阪府に提出しました。当日は、清水ただし党府副委員長と来春闘われる府会議員選挙の予定候補も参加しました。

「要望」では、「アンケート」で浮かび上がったのは、労働者をめぐる、くらしと労働環境の劣悪化」と指摘するとともに「最低限希望する年収」を20万円未満とする人が約3割、30万円未満を含めると約7割に達していることや回答者の58.1%が世帯主だったこと、離職理由が「解雇・リスト」の17.1%に続き、パワハラなどが14%にのぼり、「暴力を振るわれたので辞めた」、「残業を強いられるのに残業代が出ない」など「ブラック企業」が疑われるケースが多数あり、労働環境の劣悪さとそこから「脱出」を求める切実な声を紹介。「ブラック企業」への規制・根絶は緊急の課題

「要望」では、「アンケート」だとして、安定した雇用確保と賃上げが必要だと強調しています。大阪労働局には、▽採用者数と離職者数の公表制度の創設、▽ハローワークでの誇大な求人募集や虚偽記載への罰則制度創設、▽検査官や監督官の大幅増員など体制充実等9項目、大阪府には、▽解雇規制条例の制定、▽労働相談の充実と周知徹底、▽府独自のブラック企業規制条例制定、▽公契約条例制定等の9項目を求めました。



大阪労働局への申し入れ (5/8=大阪労働局内会議室)

労働者派遣法改悪ストアップ! 大阪弁護士会へ共同を申入れ!

日本共産党大阪府委員会・大阪府会議員団は5月9日、安倍政権が狙う労働者派遣法の改悪を阻止しようと大阪弁護士会へ共同の申し入れを行いました。



左から2人目が、くち原亮府議 (5/9=大阪弁護士会館内)

申し入れでは、清水ただし党府副委員長が、4月に発表した党の政策アピール「労働者派遣法の大改悪に反対する共同をよびかけます」を説明。くち原亮府議団幹事長が、府議団が取り組んだハローワーク前での雇用アンケートに寄せられた切実な声を紹介。対応した澁谷眞、江口陽三両副会長は、「日弁連、大阪弁護士会も反対声明をだした」、「共同の取り組みはいいこと」、「反対しなければならぬ」と述べてました。



大阪府への申し入れ (5/8=府庁内、第1委員会室)

南海トラフ地震対策の抜本的強化を 日本共産党大阪府会議員団が大阪府に申し入れ



大阪府に申し入れる日本共産党大阪府議団と府会予定候補
(右から4人目が、くち原府議=5/8、府庁内第1委員会室)

日本共産党大阪府議団は5月8日、「南海トラフ地震対策の抜本的強化を求める要望書」を大阪府に提出。当日は、来春闘われる府会選挙の予定候補も参加しました。

大阪府防災会議・南海トラフ巨大地震対策等検討部が公表した南海トラフ巨大地震の被害想定では、大阪府内で最大震度6強、最大発生後一カ月で最大約192万人が避難生活を余儀なくさ

れるとしています。

要望書では、「府民の生命と財産を守ることを最大の責務とする大阪府が全力で対策を講じることが求められている」として13項目を求めています(左記参照)。



南海トラフ巨大地震対策の抜本的強化を求める要望書

- 「大阪府地震防災アクションプラン」を年内に改定し、市町村ごとの計画を各市町村と連携して策定する。
- 10年の事業完成をめざすとしている防潮堤易浄化対策を前倒し実施する。国補助の大幅増額を求める。
- 水道施設・管路の耐震化や水道管理設地の液状化対策、ポンプ場への非常用電源設置など、広域企業団・大阪市に要請し、国や市町村と協力し促進する。電力、ガス、通信などライフラインの地震対策強化を事業者と国に要請する。
- 密集住宅市街地を2020年度までに必ず解消できるよう、整備促進事業費補助金を拡充する。
- 民間木造住宅耐震化事業の周知を図り、府独自予算を増やす。住宅リフォーム助成制度を実施する。
- 府内に約735ある、新耐震基準以前の民間大規模建築物(医療・福祉施設や商業施設等)の耐震診断・耐震改修が促進されるよう計画を策定する。
- 液状化対策、長周期地震動対策の検討を国と共に急ぐ。
- 高齢者や難病患者、障害者など要援護者の避難対策を市町村や自治会、医療・福祉団体と連携して強化する。
- 既存の原子力発電所を再稼動しないよう国と電力会社に求める。

他

くち原亮の 映画紹介 138

舟を編む

石井 裕也 監督
(2013年)



定年が間近に迫る辞書編集部
の荒木(小林薫)。監修の松
本先生(加藤剛)は荒木退職後
が不安だった。荒木は、編集部
のチャラ男・西岡(オダギリジ
ョー)の彼女・麗美(池脇千鶴)
の「営業に向いてないから辞書
に連れてってよ」という薦めも
あり馬締(松田龍平)を品定め。
結果、言葉に対する感性を見込
まれた馬締は辞書編集部へ異
動となる。言葉集めII用例採集
から始まる辞書編集。「今を生
きる辞書」をめざした「大渡
海」。「馬締の辞書を作ってく
れ」という荒木の言葉に答え、
馬締は辞書に一生を捧げる決
意をする。ある日、馬締が下宿
の物干しに出ると一人の女性
が：下宿の大家・タケばあさん
(渡辺美佐子)の孫娘・香具矢
(宮崎あおい)だった。香具矢
に一目ぼれした馬締は編集部
メンバーの後押しもあり、ラブ

レターを書き上げ何とか手渡
すが：。そんなある日、大渡海
が中止になるという噂が：。辞
書は金を食うばかりで生み出
さない」という村越局長(鶴見
辰吾)によるものだった。馬締
と西岡の熱意で村越を口説き
落とすが西岡の異動が「大渡海
継続」の条件。「頭でっかちだ
けじゃ生きてる辞書は作れな
い」ことを教えてくれた西岡が
辞書編集部を去ることに：十
数年が経過し、編集作業も最終
盤。発行日も決まったが掲載予
定の一語が抜けていた。「穴の
あいた辞書を世に送り出すわ
けにはいけない」と。(亮)

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2014年6月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行 (別添のとおり) (NO. 183 : 6月1日付、20000枚×@1.5円) (NO. 184 : 6月20日付、20000枚×@1.5円)			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各20000枚	60,000円	6/30支払い
	内、政務活動費	按分なし	60,000円	
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

大阪府5月定例会本会議質問 **ギャンブル依存症を広げるカジノ誘致やめよ!**

くらしの応援と大阪の強みを生かした経済振興こそ



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告
ニュース

(発行) 2014・6・1
NO. 183

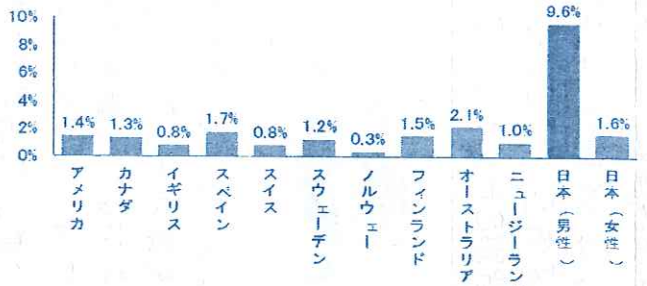
くち原亮府政事務所
東大阪府御厨東町一六三三朝日ビル2B
TEL 06-69941105 FAX 06-69941191
日本共産党大阪府会議員団控室(府庁内)
TEL 06-69941105 FAX 06-69941191

5月29日の大阪府議会本会議で、日本共産党の堀田文一府議が一般質問に立ち、松井一郎知事や橋下徹大阪市長らが誘致を進めるカジノの弊害を指摘し、誘致を断念すべきと迫りました。他に、救命救急医療や教育の充実などを求めました(二面に教育問題)。

住民から利益を吸い上げ、インフラ整備に税金投入、カジノ誘致は二重に過ちラスベガスのあるネバダ州は全米2位の高失業率

シンガポールの統合型リゾート(IR)では、収益の75%がカジノです。シカゴのカジノ運営会社社長は、「大阪のポテンシャルが一番高い」と述べ、「関西圏200万人の人口基盤」をその理由にするなど、関西人がカジノでお金をたくさん落とすことを期待しているとのことです。また、4月22日の府市IR立地準備会では、夢洲を軸にベイエリアを候補地とし、1兆円規模の投資を目標としています。府民から利益を吸い上げるカジノ誘致のための交通インフラ整備など、税金を投入するラッシュは、全米2位の高失業率で、専門治療を受けても完治は困難とされる依存症をさらに広げるカジノを誘致してはなりません。雇用面でも、ラスベガスがあるネバダ州

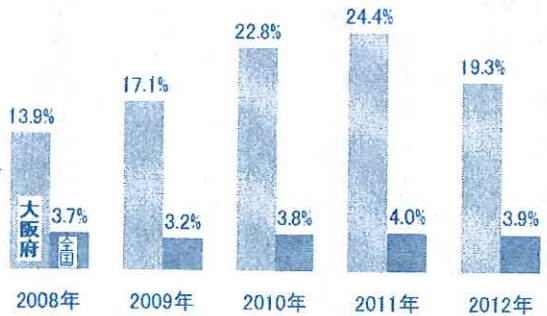
諸外国におけるギャンブル依存症(病的賭博)の有病率



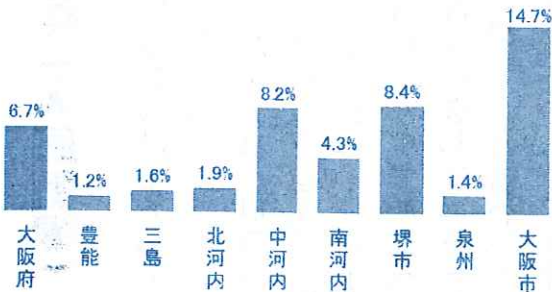
くも膜下出血で救命救急センターなどに16回照会するも断られ110分も現場に留め置かれた事例も、救命救急体制の充実を!

救命救急センターの問題では、救命救急センターに搬送された方の中、各医療機関に受入照会を4回以上行ったケースは、全国では39%ですが、大阪は19.3%と高くなっています(下表)、くも膜下出血で16回も救命救急センターなどに照会し、110分も現場に留め置かれた例や脳血管疾患で32回照会したが断られた例など、死に繋がりがねない事態が起きています。また、救命救急センターへの搬送の内、照会回数11回以上の割合は、大阪の2次医療圏でも格差が大きくなっています(下表)。

救命救急センターへの搬送のうち医療機関への照会回数4回以上の割合



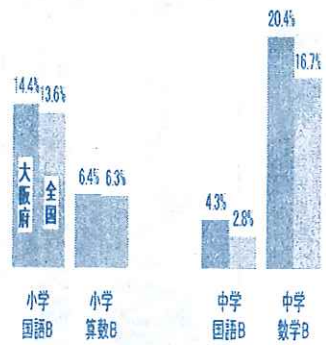
救命救急センターへの搬送のうち照会回数11回以上の割合(2012年)



(相原野井等部別割合は中河内地域に算入)

大阪府5月定例会本会議質問

全国学力・学習状況調査(2013年度)
応用問題(B区分問題)の無回答率



少人数学級拡充で基礎学力向上を
教育の問題では、少人数学級の拡充と教育に「穴」が空く事態の解消を求めて質問。全国学力学習状況調査の応用問題での大阪の無回答率が全国より高くなっており、その差が中学校で広がって

いる実態(表参照)や小学校全学年と中学1・2年で33人以下学級を実施している山形県で少人数学級導入後の学年追跡調査の結果、学力が向上している事等を示し、少人数学級の拡充を要求。府教委は、「一定の効果認められる」としながらも「基礎学力向上に明確につながるかどうかの判断は難しい」等と答弁しました。

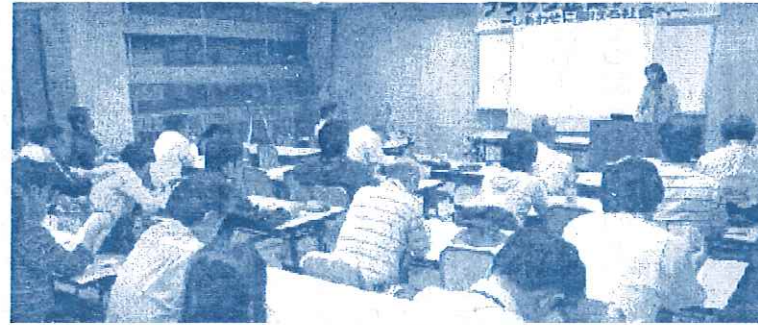
一カ月以上の教員配置遅れが101校120人被害を受けるのは子どもたちに必要な教員確保を
大阪府公立学校管理職員協議会の調査(563校・全校の38%)で

は、昨年度の1カ月以上の講師配置遅れが小中合わせて101校120人上っています。被害を受けるのは子どもたちです。大阪から流出した教員は、11年度5人、12年度22人、13年度39人と年々増えています。しかもその内、53人が26歳以下34才の働き盛りです。教員の多忙化解消など、働き続けたいと思える環境整備とともに教員定数は正規を基本にしっかりと確保するよう強く求めました。



ブラック企業アウト！～しあわせに働ける社会に～ 「世界で一番企業が活躍しやすい国」のリアル

竹信三恵子さん(和光大学教授・ジャーナリスト)の講演会に115人が参加



会場いっぱいの参加者となった講演会
(5/12、東大阪市民会館大集会室)

労働運動、反貧困運動など多様な社会運動を結ぶ「人民戦線」を
「ブラック企業なくせ！働くのは正社員があたりまえ」
非正規雇用をなくす実行委員会主催の講演会が5月12日、東大阪市民会館大集会室で開催され、雨天の中、会場いっぱい115人が参加しました。

食べていける保障をしていくことが「雇用」
「世界で一番企業が活躍しやすい国のリアル」と題して講演した竹信三恵子(和光大学教授・元朝日新聞記者)は、「ブラック企業」を「違法又は違法すれすれの労務管理で働き手を使い捨てることで利益を上げる企業」と定義づけ。「ブラック企業を生む土壌が日本にはあった」とし、「高度成長時

代から正社員は転勤や残業を拒めないという高い拘束度の働き方だった」と述べ、「その引き換えに終身雇用や妻の生活費も含む賃金は比較的高い保障がされてお

「食べられる産業」をつくっていく必要性を強調
また、大学3年から就職活動がスタートし、フルに勉強するのは1・2年だけで3・4年はゼミにも中々出てこないという大学の現状や週50時間以上の労働者の割合が国際比較で日本が突出して高いこと、90年当時、15歳24才で非正規だった層が10年後、20年後も非正規から脱出できていない現実を紹介。若年男性の結婚率と年収の相関を示し、「お金と時間がなければ結婚できない」と述べ、欧州と違って「非正規が安上がり」にされてしまい、「差別」により、夫婦共働きでも生活が成り立たない現実やし

り、良し悪しは別にしてフランスをとっていた。ところが、パートならば高学歴で能力ある人を低賃金で雇えるうまみを知り、非正規を拡大した」と指摘。「今、新たな企みをしている」として、「限定正社員やジョブ型正社員をつくり、人件費を低く抑える方法を考えてきている」と紹介しました。

んどくても働き続けなければ正社員になれないという「脅し」、いざなぎ景気超え時に企業は利益を上げたが人件費に回さず、株主配当と内部留保に充てたことなどを紹介。「何でもいから仕事があれば」では直らない」と指摘。憲法で保障された権利と義務の生存権を守る共同を広げ、「食べられる産業」をつくっていく必要性を強調し、多様な社会運動を結ぶ「人民戦線」づくりを呼びかけました。

大阪府議会のより公平・公正な民主的運営を求める要望を提出

少数会派の意見も踏まえた議論や意見表明の機会保障を

日本共産党
大阪府議団



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告
ニュース

(発行)
2014・6・20
No. 184

くち原亮府政事務所
大阪府御所町一六三番五ビル2B
☎ FAX 06-49981-4469
日本共産党大阪府会議団控室(府庁内)
TEL 06-6941-0569
FAX 06-6941-9179

議会運営委員会で法定協の委員差換えは強行しないよう要望

日本共産党大阪府議団は6月19日、「大阪府議会のより公平・公正な民主的運営を求める要望」を正副議長に提出(府民クラブの北口裕文府議も連名で)。「非交渉会派(少数会派)」の代表質問や本会議討論などを認めるよう要望するとともに、議会運営委員会で大阪府・大阪市特別区設置協議会(法定協)の委員の差換えを強行しないよう求めました。

要望では、大阪府議会が 表質問(20〜40分)を保障
①府民のくらしと営業、利益を守る立場から府政をし
つかりと監視・チェックす
る、②多様な意見を府政に
届ける、③府民要求にこた
えたい施策を提案・実現させる
などの重要な役割を担って
いるとし、「こうした役割を
果たしていくためにも少数
会派の意見も踏まえた必要
な議論や意見表明の機会を
保障すべき」と主張。重点
要望として、①「非交渉会
派」に対して、年一回の代
表質問(20〜40分)を保障
する、②本会議討論を認め
る、③議会運営委員会への
オブザーバー参加を認め
る、④議会運営委員会等
の意思決定は一党派による
強行とならないよう「交渉
会派」の多数合意を得た上
で決定するなど民主的運営
を図る。法定協の委員差換
えは強行しない、の4点を
要望。法定協委員の問題で、
岡沢健二議長は、「法定協会
長からは何もきていない」
との対応でした。



正副議長(手前)に申し入れる日本共産党大阪府議団
(左から2人目がくち原府議=6/19、議長応接)

多様な府民意見を封殺する法定協委員の差換えは認められません

日本共産党大阪府議団は6月19日、大阪府・大阪市特別区設置協議会(法定協)で橋下・維新の会が自民・民主・共産の委員の差し換えを強行しようとしている問題について記者会見を行ない、党府議団の見解を示しました。

橋下・維新の会が法定協で、自民・民主・共産の委員差換えを強行しようとしていることに対し、「府民の多様な意見を封殺するもので認められない」と主張。法定協以前に設置されていた「大阪にふさわしい大都市制度推進協議会」で橋下徹大阪市長や松井一郎知事が、「入り口論(大阪市分割の是非)」も含めて法定協で議論すればいいと発言していたことを示し、規約に沿わない発言があったことな

どは「差換えの理由にならない」とし、「法定協の発言が気に入らないから委員を差換えるなどということは多様な府民の意見を反映する府議会であってはならないこと」と指摘。「議会運営委員会(「維新の会」が過半数を占めている)は、府議会から全権委任されているわけではない」、「(議運で)強行すれば、偽りの『多数』による暴挙であり、府議会の歴史に重大な汚点を残す」と厳しく批判しました。



記者会見する日本共産党大阪府議団
(左から2人目がくち原府議=6/19、府庁記者クラブ)



活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2014年7月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行(別添のとおり) (NO.185:7月10日付、20000枚×@1.5円) (NO.186:7月28日付、20000枚×@1.5円)			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各20000枚	60,000円	7/31支払い
	内、政務活動費	按分なし	60,000円	
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

ピースおおさか展示リニューアルについて日本共産党大阪府議団が申し入れ 第二次世界大戦に至る経過や実相を歴史的事実に基づき展示を



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告
ニュース

(発行)
2014・7・10
NO. 185

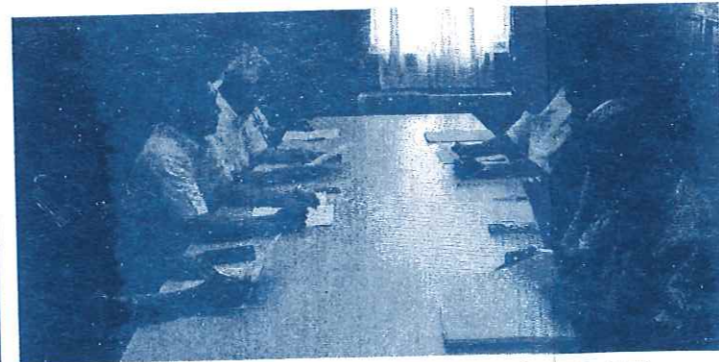
くち原亮府政事務所
大阪府御茶屋町一六三番五ビル2B
〒542-0806
TEL 06-6941-0569
FAX 06-6941-9179

犠牲者に寄り添い、追悼の場にふさわしい展示・施設に

日本共産党大阪府議団は7月8日、「ピースおおさか」(国際平和センター)のリニューアルにあたって、「設置理念」や歴史的事実に基づく施設・展示とするよう、松井一郎知事に申し入れました(左記、「申し入れ・大要」参照)。

申し入れでは、「提案された展示内容は：十五年戦争の実相を伝える点で十分なものはいえず、ピースおおさかの設置理念のひとつが抜け落ちたものとなっている。第二次世界大戦後の国際秩序は、日独伊による侵略戦争を不正不義のものと断罪することを共通の土台としており、こうした価値

観にたってこそグローバル化にも対応できる」「過去の歴史に真摯に向き合うことなしに未来はない」「展示内容を歴史的事実に基づくものとし：アジアの人々からも評価され、日本と大阪が信頼される施設・展示とするため」とし、具体的展示内容について提案しています。



申し入れ内容の主旨説明をするくち原亮府議
(左から2人目=7/8、府庁内)

「ピースおおさか」展示リニューアルについての申し入れ (大要)

- 争をしていた時代」という一般的な時代認識に解消するのではなく、アジア・太平洋地域などでの日本の戦争の実相がつかめる展示とする。
- (2) 大阪の住民が総力戦体制化の「銃後」として行政や軍によって戦争に動員されていたことや、動員された人の中に多くの朝鮮の人々などが含まれていたこと、アジア最大規模の軍需工場といわれた大阪砲兵工廠をはじめとする「軍都大阪」の実相などについて言及する。また、大阪府民の徴兵や戦死など犠牲の実相がわかる展示とする。
 - (3) 戦争末期、各地で悪化していた戦況や東京大空襲などが大阪府民に知らされていなかった事実を伝える展示とする。
 - (4) アメリカによる大阪や東京への大空襲とともに、日本が行った中国・重慶への無差別爆撃など、武装していない市民を無差別に殺害した事実を紹介する。
- 一、今回のリニューアル終了後も、「ピースおおさか」のよりよいあり方について、専門家や戦争被害者、幅広い府民をまじえて検討を続け、必要な充実・改正をおこなう。
- 以上
- 一、「村山談話」をふまえるとともに、「中国をはじめアジア・太平洋地域の人々、また植民地下の朝鮮・台湾の人々にも多大の危害を与えたことを私たちは忘れません」、「大阪が世界の平和と繁栄に積極的に貢献する」と記された「ピースおおさか」の「設置理念」に基づく展示とする。この立場で、各界専門家の最新の研究成果をふまえる努力を最後までおこなう。
- 一、事実が確定している「ピースおおさか」の展示内容は削除しない。
- 一、大阪空襲による犠牲者に寄り添い、追悼の場にふさわしい施設・展示とする。
- (1) 大阪市東住吉区に投下された「模擬原爆」など、「戦争遺物(現物)に語る展示」を行ない、「戦争体験者の証言」などとともに、「戦争の悲惨さ」をリアルに訴えるものとする。
 - (2) 道路を素掘りして板と土を乗せただけの「防空壕」があったことや、防空壕が墓場になっていた例、市民が守られず、むしろ市民が都市を防衛する役割を担わされていた実態がわかる展示をする。
- 一、第二次世界大戦に至る経過や実相を全体として伝える展示とする。
- (1) 第二次世界大戦に至る経過を「世界中が戦

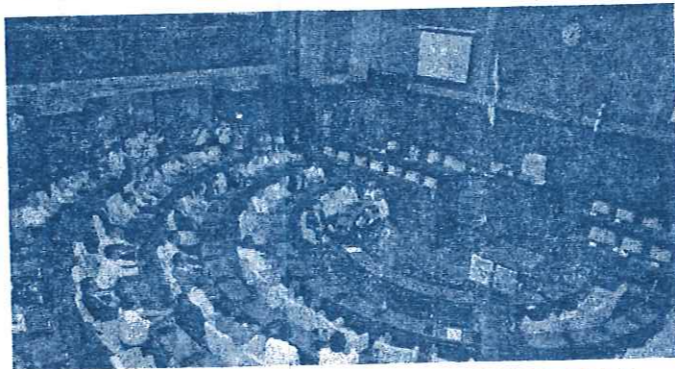


法律と公正なルールにそって大阪府・大阪市特別区設置協議会の正常化を

「維新の会」以外のすべての議員57名が条例案や決議案などを提案

「法定協議会」をめぐる主な動き

- 1/31 第13回「法定協議会」で、橋下市長が提案した「区割り案絞込み」が維新以外の反対で否決される
- 2/3 橋下市長が市長辞職と「出直し市長選」への出馬を表明
- 2/7 浅田会長（維新）が第14回法定協の開催延期を通知
- 2/10 共産、公明、自民、民主系委員が法定協開催を要請するも浅田会長が拒否
- 3/23 「出直し市長選」で橋下市長が再選（投票率23.59%、得票約37万票とダブル選から半減）
- 3/28 橋下市長が浅田会長に法定協委員差し替えを申し入れ
- 6/9 浅田会長が共産、自民、民主系の委員が規約違反の発言を行ったとして委員差し替えを求める文書を送付
- 6/19 共産、公明、自民、民主系委員が浅田会長に法定協代表者会議の開催を要望
- 6/25 府議会の共産、公明、自民、民主など維新以外のすべての議員57名（現員105名）が臨時議会招集を松井知事に請求（地方自治法で20日以内の招集が義務づけられている）
- 6/27 府議会運営委員会が維新のみの賛成により、法定協の自民、民主委員の維新への差し替えを強行
- 7/3 府議会運営委員会を維新のみの出席で開催（自民の会派視察が入っていた日に開催）し、公明委員を維新に差し換え強行
- 7/15 地方自治法に違反し、松井知事が議会招集せず
- 7/16 共産、公明、自民、民主など57名が岡沢議長（維新）に対し、臨時議会招集を請求
- 7/23 維新だけが参加する法定協で「協定書案」を「議決」
- 7/25 臨時府議会開会。法定協の構成正常化に向けた条例案が維新以外の賛成で可決されるも松井知事による「再議」の結果、否決。維新以外の全議員57名が提案した議会規則の改定案や決議案を岡沢議長が本会議に上程しないまま24時を過ぎ流会（このような事態は大阪府議会初）。



維新議長が再開せず、流会となった臨時府議会（7月26日、午前零時過ぎ＝本会議場）

臨時府議会では、法定協委員の構成を正常化するための条例案や府議会会議規則改正案、「協定書案」の無効宣言と法定協正常化を求める決議案などが議員57名の連名により提案されました。条例案は一旦、賛成多数で可決されたものの松井知事が再議したため可決に必要な3分の2の賛成を得られず否決されました。条例案が再議により否決された後、57名が提案した議会規則の改正案と決議案は、岡沢健二議長（維新）が本会議に上程もせず、議会は休憩に入ったまま24時を過ぎ流会となりました。議員提案の議案を本会議にもかけずに流会などという事態は大阪府議会始まって以来です。流会后、野党派は直ちに臨時議会の招集を再度請求。8月15日が招集期限です。

「大阪都」構想を議論する大阪府・大阪市特別区設置協議会（法定協）から、維新以外の府議会委員が排除され、維新議員のみが参加する法定協で「協定書案」が「議決」されるという異常事態となっています。大阪府議会では、このような事態の正常化を図ろうと維新以外のすべての議員57名（現

前代未聞 維新議長が議員提案議案を本会議に上程せず流会



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮

府政報告
ニュース

(発行)
2014・7・28
NO.186

くち原亮府政事務所
大阪府御堂筋一六三番五丁目2番8号
TEL 06-69941105 FAX 06-69941191
日本共産党大阪府議会議員控室(府庁内)
TEL 06-69941105 FAX 06-69941191

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2014年8月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行(別添のとおり) (NO.187:8月8日付、20000枚×@1.5円) (NO.188:8月28日付、20000枚×@1.5円) 按分 3/4			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各20000枚	60,000円	8/31支払い
	内、政務活動費	按分比 7/8	52,500円	
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

大阪労働局と大阪地方最低賃金審議会、大阪府に申し入れ 日本共産党大阪府議団 最低賃金の大幅引き上げと中小企業への支援を



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告
ニュース

(発行)
2014・8・8
No. 187

くち原亮府政事務所
大阪府御堂筋一六三番目ビル2B
TEL 06-6941-0569
FAX 06-6941-9179

中央最賃審議会が示した目安では消費税増税分も補えません

「ダブルワーク、トリプルワークしないと子どもを育てていけない」
切実な声を届け、最賃の大幅引き上げを要望

日本共産党大阪府議団は8月5日、2014年度の最低賃金の改定に向けて、時給1000円以上に引き上げることを求めて厚生労働省大阪労働局と大阪地方最低賃金審議会及び大阪府に申し入れました(要望内容は2面)。

申し入れでは、中央最低賃金審議会が目安として示した引上げ額(全国平均16円、大阪19円)では、消費税増税分を補うこともできず、生活を維持し、将来設計を描くことは困難だと指摘。少子化の克服に踏み出し、健全で安定的な経済発展のためには、強制力を持つ最低賃金の大幅引上げを図ることが喫緊の課題だと述べ、時給1000円以上の引上げを求めました。

参加者からは、「シングルマザーはトリプルワークをしないと子どもを育てていけない。頑張ってるお母さん達の生活をちょっとでも楽にして」など切実な実態を示した訴えがされました。くち原府議は、先進諸国の中で最賃引き上げが最も遅れている日本の実態やアジア諸国で貧困の打開と内需拡大による経済発展のために最賃引上げが取り組まれていること等を紹介。中小企業への支援強化とセレクトでの最賃引上げを求めました。対応した谷本昇賃金課長は「実態や意見を伝える」などと応えました。



大阪府に申し入れる日本共産党大阪府議団ら
(8/5=大阪府庁内・第1委員会室)



大阪労働局に申し入れる日本共産党大阪府議団ら
(8/5=大阪合同庁舎2号館内)

最低賃金の大幅引き上げを求め、大阪労働局前で座り込み行動
くち原府議がかけつけ、連帯と激励のあいさつ

くち原府議は7月31日、大阪労連などが取り組んだ最低賃金の大幅引上げを求める大阪労働局前での座り込み行動に参加。連帯と激励の挨拶を行いました。

行動には約100人が参加。午前11時半から3時間以上座り込みを続け、大阪労働局に向かってシュプレヒコールしました。

大阪での最低賃金は現在819円。中央最低賃金審議会が大阪での引上げの目安を19円としましたが、これでは消費税増税分も補えませんでした。



最賃引き上げを求める座り込み行動でシュプレヒコールする、くち原亮府議(7/31=大阪合同庁舎2号館前)



最低賃金の大幅引き上げについての要望

2014年8月5日
日本共産党大阪府議会議員団

大阪府の最低賃金は、現在、時給 819 円です。このほど、中央最低賃金審議会が示した今年度の引き上げ額の目安は、19 円引き上げの 838 円ですが、引き上げられた額で、1日8時間、月 25 日働いても 16 万 7600 円で、生活を維持し将来設計を描くことは困難です。

消費税の 8% への引き上げ幅にも及ばないもので、大幅な引き上げが求められます。

この間、勤労者の賃金は減り続けています。昨年 2013 年の府内勤労者の平均月間現金給与総額は、1998 年の 40 万 1217 円から 7 万 1195 円減の 33 万 953 円です。年間にすれば 85 万円を超す大幅減で、「貧困」の拡大とともに、結婚・子育てをためらう若者の増加につながり、少子化の大きな要因ともなっています。

「アベノミクス」効果による賃上げが喧伝されていますが、ことし4月の府内勤労者の名目賃金（現金給与総額）は、29 万 1900 円と前年同月比 0.1% 増にとどまり、消費税の 5% から 8% への増税のなか、実質は 3.8% のマイナスです。

賃金の長期にわたる減少の背景には、国際的なコスト競争などを背景に、大企業が低賃金で雇用調整が容易だとして非正規雇用を増大させてきたことが指摘されています。少子化克服に踏みだし、健全で安定的な経済発展のためには、強制力を持つ最低賃金の大幅引き上げを図ることが喫緊の課題です。

日本の最低賃金は全国平均で時給 764 円、最高の東京でも 869 円です。先進国では多くで時給 1,000 円以上を実現しています。国連社会権規約委員会は昨年、日本に最低賃金の引き上げを勧告しました。

また、労働者の 6 割は中小企業が雇用しています。中小企業の多くは、大企業に比べて価格交渉力が弱く、賃上げのための資金力も乏しいのが実状です。アメリカでは 5 年間で 8800 億円、フランスでは 3 年間で 2 兆 2800 億円の

支援を行っています。日本においても、「下請いじめ」の規制など取引の適正化を図るとともに、最低賃金引き上げのための中小企業への抜本的支援策が必要です。

よって、下記事項について、強く要望致します。

記

大阪労働局長 中沖 剛 様

大阪地方最低賃金審議会会長 玉井 金吾 様

1. 最低賃金の時給 1,000 円への引き上げをめどに、大幅に引きあげる。
2. 中小企業の最低賃金引き上げへの支援を強化する。

以上

大阪府知事 松井 一郎 様

1. 国に対し、最低賃金の時給 1,000 円以上への引き上げを強く要望する。
2. 国と連携するとともに、雇用確保や最低賃金引き上げに対する中小企業への支援策を府独自に検討・実施する。
3. 雇用・労働、下請取引、大阪の地域経済の状況など、最低賃金引き上げに資する実態調査に取り組む。

以上



大阪府8月臨時議会 「維新の会」による異常事態の正常化へ条例案や規則改定案を再度提案

「維新」による「異常」を改め、府民のためのまともな議論を



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告 ニュース

(発行)

2014・8・28
NO. 188

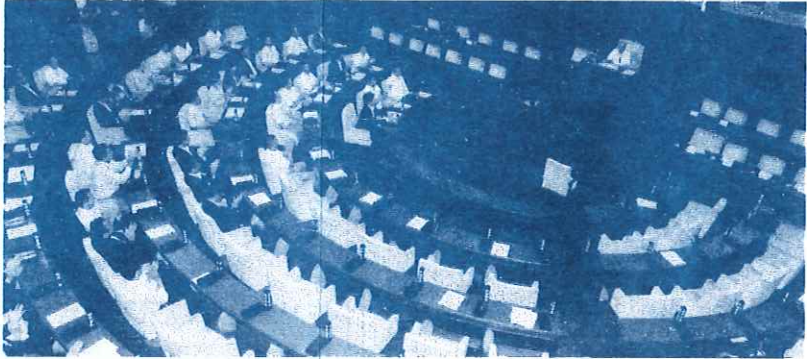
くち原亮府政事務所
大阪府御厨栄町一六三番四ビル2B
☎・FAX 06・4981・4469
日本共産党大阪府会議員控室(府庁内)
TEL 06・6941・0559
FAX 06・6941・9179

**松井知事 可決された「正常化条例案」を再び再議にかけ否決に
維新の会 条例案と規則改正案を「同一」と一方的に決めつけ一時不再議を議運で強行**

大阪府8月臨時議会が8月15日から27日までの日程で開かれまし
た。今臨時議会は、7月25日に開かれた7月臨時府議会が流会とな
ったことを受け、「維新の会」以外のすべての議員57名(現員105名)
により、再度の臨時議会の招集が請求され、開催されたものです。



「虚構の多数」で多数意見を排除する「維新」の暴挙



野党会派 57 議員の出席で開かれた本会議 (8/27、本会議場)

開会日に野党会派が提案 議会最終日、野党会派は
した「法定協」委員を会派 本会議で、会議規則の改正
人数比率に応じた選出とす 案の議論と採決を求める動
る条例案を可決。しかし松 議を出しましたが議長はそ
井知事が、再び再議に付し の動議を無視。一旦休憩に
たため再可決に必要な3分 入り、午後4時半過ぎに本
の2の賛成が得られず否決 会議を再開したものの直ち
となりました。同日、府議 に「休憩」のみを宣言。57議
会会議規則の改正案は、議 員が「開議請求」したにも
会運営委員会に付託されま 関わらず正副議長(何れも
したが、後日の議運で「維 「維新」は、応じようとし
新の会」が「会議規則改正 す、議長は議長室に「閉じ
案は否決された条例案と同 こもり」、副議長は本会議場
一」と一方的に「一時不再 で議長席を「占拠」し続け、
議」を主張。議長は本会議 午後5時過ぎまで本会議を
の議案にしませんでした。 開きませんでした。

**野党会派 大阪府・大阪市特別区設置協議会の正常化へ共同
会派人数比率による議員推薦とする会議規則の改正案等を可決**

「維新の会」議員は午後 づき、57議員により仮議長 議後、全員そろって記者会
5時をもって、「流会」にな を選出し、本会議を再開。 見を行ない、「維新」の暴挙
ったと主張し、議場から退 会議規則改正案や決議案を を批判するとともに「法定
場。野党会派は、地方自治 可決・採択しました。 協」の正常化に向けた決意
法(第106条及び114条)に基 野党会派の57議員は本会 などを述べました。

**日本共産党 「都構想」の狙いを府民的に明らかにするとともに
大阪府議団 真に必要な改悪を提案し府民要求実現に全力尽くす**

橋下・維新の会が提案す て、大型開発やカジノ誘致 んさとその狙いを府民的に
る「大阪都」構想は、府民 などにつき込むための構想 明らかにするとともに、真
のためのものではありません です。今、必要なのは開発 に必要な改革を具体的に提
ん。「特別区」の住民から、 を推進することではありません 案し、府民要求実現に全力
これまで以上に吸い上げた せん。日本共産党大阪府議 を尽くす決意です(2面の
税金を一人の指揮官によつ 団は、「大阪都」構想のすざ 「コメント」参照)。



マダム・イン・ニューヨーク

ガウリ・シンデー監督
(2012年・インド映画)

くち原亮の 映画紹介

139

近頃、インド映画が面白い！今年のお盆、娘と一緒に昨年公開作の「きつとうまくいく」をDVDで観た。主人公のキャラクターが魅力的で「教育」への「眼」も確かなものだった。今回からの3回は、現在公開中の素敵なインド映画を紹介。まずは、専業主婦の「成長」を描き、世界中の女性へのエールとなった作品を（女性監督ガウリ・シンデーの初長編作）。主人公のシャシを演じるのは、インド映画史100周年の国民投票で女優部門ベスト1を受賞したシユリテヴィ。2人の子どもと夫のために尽くす日々を送る専業主婦のシャシ。料理が得意でシャシが作るラドゥは絶品。しかし、家族で唯一英会話ができないシャシは夫や娘の心無い言葉に傷つく。ある日、NYで暮らす姉から、姪のラーダが結婚するとの連絡が入り、その手

伝いを頼まれる。家族より一足先にNYに赴いたシャシだったがカフェでの注文も思うようにできず…。落ち込むシャシは「4週間で英語が話せる」という広告を見て英会話教室に通う決意をする。教室にはカフェで失敗した時に助けてくれたフランス男性・ローランがいた。ローランの「想い」に「揺れる」シャシ。教室に通う様々な国のクラスメートが愉快。頑張りシャシに敬意を払い応援するラーダ。ところが英会話教室の卒業試験日が結婚式と重なってしまう…。ラストの結婚式でのスピーチが素敵だ。（亮）



6月以降の「維新の会」による異常事態の正常化を～府民のための議論と府民要求実現へ 8月臨時府議会の閉会にあたってのコメント

2014年8月27日
日本共産党大阪府議会議員団幹事長 くち原 亮

一、8月15日から開会された大阪府8月臨時議会が27日閉会した。今臨時議会は、7月25日に開催された7月臨時議会で、維新以外のすべての議員57名（現員105名）が提案した大阪府議会会議規則の改正案や「協定書案」の無効と法定協正常化を求める決議案などを維新議長が本会議に上程もせず、議会を流会させたことに伴い、再度の議会招集を請求し開催されたものであった。今臨時議会は最終日、「維新の会」の正副議長が正常な議会運営を行わなかったため、57議員により、仮議長を選出した上で、会議規則改正案を可決、決議案などを採択し閉会した。

一、府議会で少数になった「維新の会」は、議会のルールや民主的な議会運営を踏みにじり、唯一大阪府議会で「維新の会」が多数を持つ議会運営委員会での「虚構の多数」により、過半数を超える議会の意見を排除、「維新の会」だけで法定協議会を開催し、「協定書案」を「議決」するなどの暴挙を重ねた。7月、8月と連続した臨時議会は、この異常事態の正常化を図るために57議員が招集を請求し、正常化のための条例案や会議規則の改正案などが提案されたものである。

一、「維新の会」は、今臨時議会においても、自らが「虚構の多数」を占める議会運営委員会で、会議規則の改正案が再議により否決された条例案と「同一」ものだと一方的に主張し、「一事不再議」を「議決」、本会議での議案にすらしなかった。「維新の会」の議会制民主主義を無視した責任は極めて重大である。このような暴挙を重ねるのは、少数に追い込まれたもて「大阪都」構想をこり押しするために「協定書案」を策定し、来春のいっせい地方選挙で焦点にしようとする背景がある。議会の多数意見を排除し、議会のルールや民主的運営に背を向ける「維新の会」の相次ぐ暴挙は断固として許せるものではない。わが党府議団は、このような異常事態を改め、議会のルールや民主主義に基づくまともな運営と議論、正常化に向け力を尽くすものである。

一、「維新の会」の「大阪都」構想は、府民のためのものではなく、住民から吸い上げた税金を一人の指揮官によってムダな大型開発やカジノ誘致などにつぎ込むためのものである。わが党府議団は、その内容のずさんさと狙いを府民的に明らかにするとともに、雇用を守り、医療や福祉、教育の充実などのくらしの応援、中小企業への支援強化と公共事業の防災・福祉型への転換など、大阪府政のあるべき方向を具体的に提案し、府民要求の実現・前進に全力をあげる。

以上

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2014 年 9 月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号 2 万枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行 (別添のとおり) (NO. 189 : 9 月 15 日付、20000 枚×@1.5 円) 按分 5/6 (NO. 190 : 9 月 26 日付、20000 枚×@1.5 円) 按分 3/4			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各 20000 枚	60,000 円	9/30 支払い
	内、政務活動費	按分比 19/24	47,500 円	
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

来年度予算編成と施策についての重点要望を提出 日本共産党大阪府議団

雇用とくらしの応援、福祉・防災型の公共事業推進を 大阪経済振興へ～中小企業や商店街への支援強化を



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告
ニコリス

(発行)
2014・9・15
No. 189

くち原亮府政事務所
大阪府御船町一六三番五ビル2F
TEL 06-6941-0569
FAX 06-6941-9179

党府議団 大阪都構想は断念し、くらしと福祉、中小企業を応援する政治への転換を

日本共産党大阪府議団は9月11日、「2015年度予算編成並びに施策についての重点要望」(以下、「重点要望」)を松井一郎知事あてに提出しました。

子育て支援の拡充、教育条件の整備 充実を

「重点要望」では、集中豪雨による甚大な被害の発生や消費税増税後の各種経済指標の落ち込み(国内総生産が年率換算で▲7.0%、過去20年間で最悪の落ち込みとなった個人消費11年率換算▲19.0%)の実態を示し、更なる医療・福祉の給付減と負担増計画が進められようとしている中で、くらしと安全を守り、大阪経済の振興をはかるために府の責務は重大であると指摘。

大阪都構想を断念し、くらしと福祉、地域経済を支える中小企業を応援する政治の支援強化を訴えました。

子育て支援の拡充、教育条件の整備 充実を

「重点要望」では、集中豪雨による甚大な被害の発生や消費税増税後の各種経済指標の落ち込み(国内総生産が年率換算で▲7.0%、過去20年間で最悪の落ち込みとなった個人消費11年率換算▲19.0%)の実態を示し、更なる医療・福祉の給付減と負担増計画が進められようとしている中で、くらしと安全を守り、大阪経済の振興をはかるために府の責務は重大であると指摘。

大阪都構想を断念し、くらしと福祉、地域経済を支える中小企業を応援する政治の支援強化を訴えました。

子育て支援の拡充、教育条件の整備 充実を

「重点要望」では、集中豪雨による甚大な被害の発生や消費税増税後の各種経済指標の落ち込み(国内総生産が年率換算で▲7.0%、過去20年間で最悪の落ち込みとなった個人消費11年率換算▲19.0%)の実態を示し、更なる医療・福祉の給付減と負担増計画が進められようとしている中で、くらしと安全を守り、大阪経済の振興をはかるために府の責務は重大であると指摘。

大阪都構想を断念し、くらしと福祉、地域経済を支える中小企業を応援する政治の支援強化を訴えました。

子育て支援の拡充、教育条件の整備 充実を

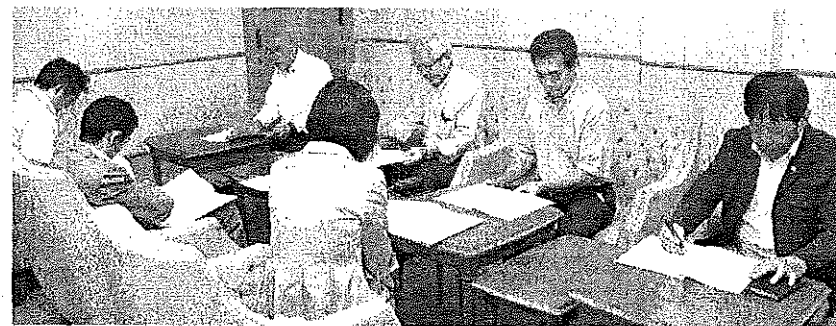
「重点要望」では、集中豪雨による甚大な被害の発生や消費税増税後の各種経済指標の落ち込み(国内総生産が年率換算で▲7.0%、過去20年間で最悪の落ち込みとなった個人消費11年率換算▲19.0%)の実態を示し、更なる医療・福祉の給付減と負担増計画が進められようとしている中で、くらしと安全を守り、大阪経済の振興をはかるために府の責務は重大であると指摘。

大阪都構想を断念し、くらしと福祉、地域経済を支える中小企業を応援する政治の支援強化を訴えました。

子育て支援の拡充、教育条件の整備 充実を

来年度予算と施策についての重点要望 (柱と主な項目)

- 消費税 10%への増税中止、家計応援
 - 消費税 10%への増税中止、国民所得を増やす経済改革を進めるとともに大型開発をやめ、優遇税制を正し税収増を図るよう国に求める。
- 子育て支援と教育条件の整備
 - 子ども医療費助成制度の対象年齢を中学校卒業まで拡充する。
 - 35人以下学級を小中学校全学年に広げるよう国に求めるとともに、府独自にでも小学全学年と中学1年に拡充する
- ブラック企業規制、安定した雇用と最低賃金の引上げを
 - 府内経済団体・大企業に対し、賃上げと正規雇用拡大、中小企業への下請単価保障を行うよう強く求める。
 - 「ブラック企業規制条例(仮称)」を制定する。「ブラック企業」「ブラックバイト」の実態把握を進め、根絶をはかる。
- 医療・社会保障の充実
 - 国保の広域化せず、市町村の努力支援で府民の健康を守る。
 - 救命救急体制の充実で、府民の命を守る。
- 大阪経済振興
 - 条例生かし中小企業支援、防災・福祉型事業でくらし向上、景気回復。
- 防災と安心・安全のまちづくり
 - 遅れている住宅耐震化を進めるため、助成額の引上げ、部分改修への助成、リフォーム助成の創設と併用など対策を思い切って拡大する。
- 府営住宅など住宅対策
 - 府営住宅削減計画を見直し、平均応募倍率を10倍以下にするよう府営住宅を増やす。
- 農林水産業の振興、環境保全
- 都構想断念、住民自治拡充と民主的・効率的府政運営
 - 「法定協」委員選出に知事は介入しない。都構想は断念する。
- 平和と安全、民主主義、現代史問題



来年度予算編成と施策について要望する日本共産党大阪府議団 (右から2人目がくち原府議=9/11、特別会議室・小)

対応した植田浩副知事は、子ども医療費助成制度の来年度からの拡充についての検討状況などを述べました。

くち原亮の映画紹介

(140)



めぐり逢わせのお弁当

リテーシユ・パトラ監督
2013年(印・仏・独)

インド映画を続けて紹介。インドでは、家で作った弁当を運ぶ配達人の仕事があり、ハーバード大学の解析では、その配達システムで間違っただけで配達される確率は60万分の1。その奇跡的な「出逢い」を描いた作品。ある日、専業主婦イラが作った弁当は夫ではなく、早期退職を控えたサージャンの元に届く。いつもと違い、空っぽで戻った弁当箱に喜ぶイラ。しかし帰宅した夫の反応はいつも通り。不審に思ったイラは弁当

に手紙を添える。イラとサージャン、見知らぬ二人の手紙と弁当による交流が始まり、その「出逢い」は互いの心を潤す。夫の浮気に思い悩むイラは、国民総幸福量の高いフータンに「あなたと行ければいいな」とサージャンへの手紙に綴り、カフェでの待ち合わせを提案。待ち合わせの日、数年前に妻を亡くした男やもめのサージャンは、入念に身支度を整え出かけるが、「間違えた電車でも正しい場所に着く」のか…。(亮)

大阪府立大学・大阪市立大学の拙速な統合はやめよ

「大阪府立大学問題を考える会」「大阪市立大学の統合問題を考える会」が大阪府に申入れ

公立大学のあり方を議論するなら統合を前提とせず真しな議論を

「大阪府立大学問題を考える会」と「大阪市立大学の統合問題を考える会」が9月9日、両大学の拙速な統合をやるよう求めた1万筆を超える署名を大阪府に提出しました。当日は、講師の旭堂南陵氏(大阪府立大学出身)も要請行動に参加。日本共産党大阪府議団の宮原威団長とくち原亮幹事長が同席しました。

要請行動の参加者からは「上から目線で統合を進めるのはおかしい。府民、市民、両大学関係者の意見をしっかりと聞くべき」、「どちらの大学にもそれぞれの特色があり、役割を果たしてきた。単に同じ学部があるからというのは統合の理由にならない」、「大阪における公立大学のありかたを議論するというならば、統合を前提とせずに真摯な議論を」などの意見・要望が出されました。

年度の統合をめざしました。しかし、両首長の強引な手法に反発が広がり、大阪市議会で両大学の統合関連議案が否決されるなど、両大学の統合は「凍結状態」になっています。



両大学の統合をめぐることは、橋下徹大阪市長と松井一郎大阪府知事が「大阪に2つも大学はいらない」と一方的に決めつけ2016

障害者医療費助成制度の継続を 日本共産党大阪府議員団が大腎協と懇談

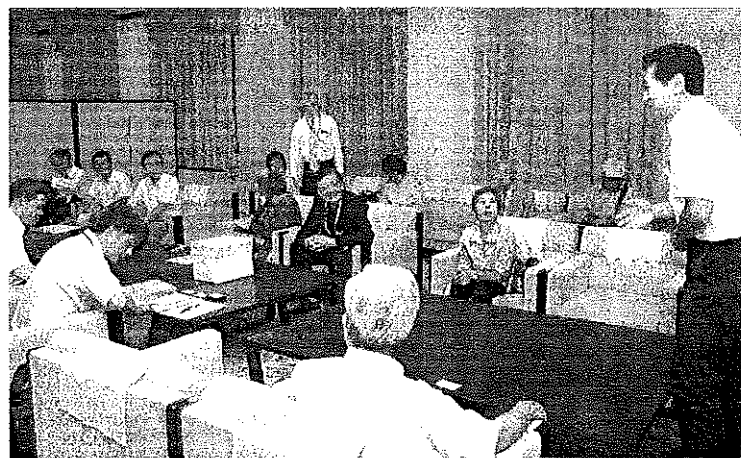


大腎協と懇談する日本共産党大阪府議団
(右から4人目が、くち原府議=9/11、議会応接室)

日本共産党大阪府議団は9月11日、大阪腎臓病患者協議会(大腎協)と懇談しました。

大阪府内には、2万2465人の慢性透析患者がいます(13年末現在)。医療技術の進歩などにより多くの透析患者が社会復帰を果たす一方、合併症や重複障害等で透析施設への通院すら困難な患者も増加しています。

懇談では、障害者医療費助成制度の継続の要望や、透析施設を併設する老人福祉施設や障害者福祉施設がほとんどなく透析患者が施設入所できない実態などが語られました。



要請行動の冒頭、挨拶するくち原亮府議
(右端=9/9、議会応接室)

大阪府9月定例会が開会 9月25日～12月15日



くらしと雇用の応援、中小企業支援強化への転換で真の改革を

日本共産党
大阪府議団



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告
ニュース

(発行)
2014・9・26
NO. 190

くち原亮府政事務所
東大阪市御厨町一六三三 智ビル2B
☎・FAX 06・49981・4469
日本共産党大阪府会議団控室(府庁内)
TEL 06・69941・0569
FAX 06・69941・9179

「維新政治」に終止符を！ 府民要求実現へ全力！
日本共産党大阪府議団が9月定例会に向けた府民懇談会を開催

日本共産党大阪府議団は9月17日、大阪府9月定例会にむけた府民懇談会を開催、70人が参加しました。懇談会では、宮原威団長が9月議会の諸課題や府政をめぐる状況などについて報告。12団体・個人からの発言があり、くち原亮幹事長がまとめの発言を行いました。



9月議会には、「大阪都」 充、府立高校の2校廃校阻構想の「協定書」が提案さ 止、大阪市立支援学校の府移管を中止させることなどが含まれていました。

「協定書の内容が、移管を中止させることなどめさを暴露するだけではなく、我々の提案を語る必要がある」と強調。貧困と格差の拡大、大阪経済の縮小などのもとでの府民の生活や気持ちに寄り添って奮闘する決意を表明し、具体的な施策の方向や課題として、子ども医療費助成制度の拡充や中学校給食への支援強化、35人以下学級の拡



会場いっぱいの70名が参加した府民懇談会
(9/17、議会会館2階会議室)

子どもたちの教育を守れ！ 子育て支援の充実を！
大阪府民要求連絡会が府議会開会日ランチタイム集会を開催

大阪府9月定例会(日程9月25日～12月15日)が始まりました。開会日の9月25日、大阪府民要求連絡会のランチタイム集会が大阪城公園内の教育塔前で開催され、日本共産党大阪府議団を代表し、くち原亮幹事長が連帯の挨拶と府政報告を行いました。



府議会開会日の府民連ランチタイム集会で府政報告するくち原亮府議(左端=9/25、大阪城公園内教育塔前)

今議会には、「維新の会」が提案する「大阪都構想」の協定書が提案されます。くち原府議は、協定書の皆さんを明らかにするとともに、必要な改革と施策の提案を行い、要求実現に力を尽くす決意を表明。今議会に提案される咲洲・池田北の府立高校2校廃校を許さない闘いへの協力を呼び掛けるとともに、来春の1斉地方選挙に向けて維新政治を退場に追い込もうと訴えなどがされました。

くち原亮府議が日本共産党東大阪市会議員団とともに 土砂災害警戒区域や砂防ダムなどを視察

警戒区域等の指定を急ぎ、必要な対策強化を

今年の夏、全国各地で豪雨による被害・土砂災害が発生し、広島市では74人が亡くなりました。くち原亮府議は9月14日、日本共産党東大阪市議員団とともに東大阪市内の土砂災害警戒区域や砂防ダムなどを視察しました。

東大阪市内の土砂災害警戒区域は154カ所、特別警戒区域は78カ所指定されています（下記指定状況参照）。くち原府議らが視察したのは上石切町や山手町、五条町、客坊町などにある砂防ダム周辺。登山道沿いに



土砂災害警戒区域を視察する
くち原亮府議（9/14）

に、砂防ダムの建設推進、丁寧な避難対策（特に避難行動要支援者に対して）と周知徹底、家屋・施設の建設抑制や移転保障など、対策強化が必要です。

土砂災害防止法に基づく東大阪市内の区域指定状況（2014年8月末現在）

警戒区域：154カ所

土砂災害が発生した場合に、住民等の生命又は身体に著しい危害が生じると認められる区域において、危険の周知、警戒避難体制の整備が行われる。

特別警戒区域：78カ所

土砂災害が発生した場合に、建築物に損壊が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生じる恐れがあると認められる区域において、特定の開発に対する許可制、建築物の構造規制等が行われる。

※大阪府では8月末現在、3760カ所が警戒区域として指定されていますが、府内の警戒区域は約6000カ所にのぼると見込まれており、2016年度での指定完了をめざしています。



バルフィ！ 人生に唄えば

アヌラク・バス監督
(2012年・インド映画)

くち原亮の映画紹介 141

バルフィ（ランビール・カプール）は、ダーシリンを訪れていたシュルティ（イリヤナ・テクルーズ）に一目惚れし、その場でプロポーズ。生まれつき耳が聞こえず、言葉が喋れないバルフィは身振り手振りで想いを伝える。婚約者がいるシュルティは、その申し出を断るが、バルフィの一途な想いと優しさに心惹かれる（そのやり取りがキュート）。二人で過ごす輝く日々：ある日、バルフィは、シュルティの婚約指輪を外し：運命が二人を引き寄せ、そして引き裂く。病に倒れた父の手術代が必要になったバルフィは、資産家の孫娘で自閉症の幼馴染・シルミル（プリヤンカー・チョープラー）を誘拐しようとするが彼女はすでに何者かにさらわれた後だった。2日以内に手術代を用立てなければならぬバルフィは、オモチ



ヤの拳銃で銀行強盗に入るが顔見知りの警部と鉢合わせし何も盗らずに逃げ出す。慌てて乗込んだ車にさらわれたシルミルが：車ごとその場を去り「誘拐犯」になってしまふバルフィ。「逃避行」の中で徐々に想いを寄せ合っていく二人。そんなある日、バルフィは、夫との愛の無い日々を過ごしていたシュルティと偶然出会う。再会を喜び合う二人。そんな二人の前からシルミルが姿を消す。その後、バルフィは誘拐殺人で逮捕され：果たして三人は…。愛と思いやりに溢れた作品。主演女優の二人が美しい！（亮）

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2014 年 10 月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号 2 万枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行 (別添のとおり) (NO. 191 : 10 月 22 日付、20000 枚×@1.5 円) 按分 5/6 (NO. 192 : 10 月 28 日付、20000 枚×@1.5 円)			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各 20000 枚	60,000 円	10/31 支払い
	内、政務活動費	按分比 11/12	55,000 円	
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

大阪府議会
9月定例会

「都構想」協定書を「維新」以外の反対で否決

松井知事と橋下市長は議会の議決を重く受け止め、「大阪都」構想はきっぱり断念を

府民 大阪市民の良識下された「大阪都」はきっぱり断念を
山口勝利日本共産党大阪府委員長が談話（要旨）

- 大阪市会は、「維新の会」が単独で決めた「協定書」を「維新の会」以外のすべての会派によって否決しました。何重にも無法を重ねた暴挙を、府民・市民の良識ではねかえした勝利といえるものです。
- 「協定書」が否決されたのは、議会論戦などを経て、その中身も手法でもたらめさも浮き彫りになったからに他なりません。「大阪都」が、いまの大阪市を解体し、その権限・財源を「都」にすいあげるものであること、その狙いが「カジノ」や「なにわ筋線」、さらに「リニア」などの巨大開発をやりた放題にすめることにあること、そのための財源は市民サービスの徹底した切り捨てと「なんでも民営化」によって生み出すものであることが明らかになっています。
- 重大な問題は、議会で明白に「ノー」と結論が下されたにも拘らず、橋下市長らが、議会を無視し、首長が勝手に決める「専決」処分などによって「協定書」を「住民投票」にかける構えをみせていることです。追われる彼らは、「住民投票」のための住民投票署名など、議会の意思を踏みにじる運動を主張し、「専決」への土壌づくりにのりだしています。「大都市における特別区設置法」には、「協定書」は「それぞれの議会に付議してその承認を求めなければならない」とされ、承認がなければ「住民投票」にかけることはできないことが明記されています。また、地方自治法には「専決」できるのは「議会が開けないとき」「緊急を要するとき」「議会が議決しないとき」など、厳しく限られた条件がつけられており、今回はそのどれにもあたりません。橋下市長らは、議会の決定と市民世論を重く受け止めなければなりません。議会承認なしの「住民投票」は、法も地方自治と民主主義のルールも蹂躪するものです。いかなる理由をつけようとして許されません。
- 議会否決の上に立ち、橋下市長らは、「大阪都」構想をきっぱりと断念すべきです。さもなければ、先の府議会で議席数に応じた委員を選び直し、正常化の条件を整えた「法定協議会」を直ちに開催し、いまの「協定書」を白紙に戻し、「法定協」でも議会で、市民の間でも徹底的に時間をかけて議論を尽くすことです。日本共産党はこの一点で一致する各党、団体、広範な市民と共同して力を尽くします。



「都構想」協定書が否決された大阪府議会（10/27、本会議場）

「協定書」は、「維新」が、①②③の新庁舎建設野党会派を一方的に排除し、④555億円かかる、⑤総額1兆5千億円の大規模開発が計画されていることなどが、大阪府議会では、議会のルールや民主的運営を踏みこじり「維新」だけで強行した「協定書」について、市長は「マスコミは、無効を宣言する決議が可決されていません。知事、議会の意思を重く受け止める、『法定協』を閉ざす、市民にとって関の部分」がわかるよう作り直す作業の「原野回長は、「協定書」からはじめざるべきだ」と述べた。

○月定例会が開会中の大阪府議会は、10月27日夜、大阪府を廃止し、5つの特別区に分割する「大阪都」構想の「協定書」（特別区設置協定書）を公明・自由・民主・共産・無所属の会派との反対多数で否決しました。

「協定書」のさまざまな中身や住民いじりのが明らか



日本共産党大阪府会議員
くち原 亮
まこと

府政報告
ニユース

発行
2014・10・28
No. 192

くち原亮府政事務所
〒595-8501 大阪府守口市一六番地11-10
TEL 06-6966-1111 FAX 06-6966-1179
E-MAIL kuchi@ccp.or.jp

教育
常任委

教育環境悪化が懸念される大阪市立支援学校の府への移管は拙速に進めるな

大阪市立支援学校の府移管に伴う府費負担分（166億円）があればすぐにでも少人数学級拡充が可能

支援学校は府と大阪府が地域分担して運営している「二重行政」ではありませぬ

10月21日に開催された教育常任委員会へ、くち原亮府議が質問に立ち、認定こども園の条例改定案や大阪市立特別支援学校（知的障害・視力障害・聴力障害）の大阪府への移管問題、少人数学級の拡充などについて松井一郎知事を質しました。

大阪市立支援学校の府へ（返還）が懸念されています。の移管は、橋下徹市長と松 かつ原府議は、「教育環境が改善されるまでには拙速に進めるべきではない」「関係者への丁寧な説明、理解と納得、合意を得る努力を積み重ねた上で判断すべき」と指摘。大阪府立支援学校の府への移管にあたって増大する府費負担の財源があればすぐにでも少人数学級を小学3年生入と拡充することができると主張。松井知事は、「少人数支援学校で実施されている0・1・2才児の早期教育については教育相談のみに後 井に終了しました。



質問する、くち原亮府議（10/21、第1委員会質）

認定こども園の3才児の学級編成基準は25人以下に！

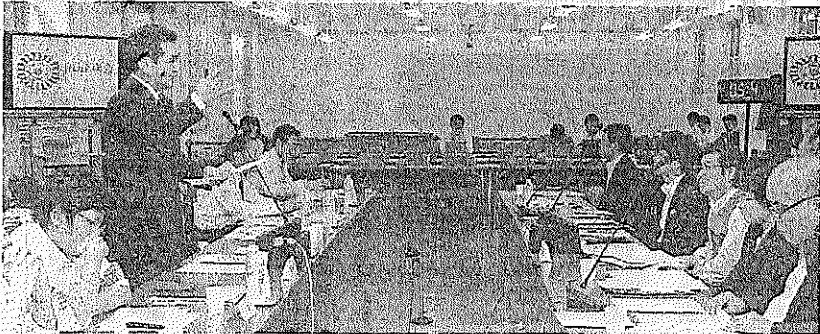
認定こども園条例改定案 野党4会派が一致して知事提案条例の修正を求める

認定こども園の条例改定案 持って判断すべき」と主張、案について、くち原府議は、「せめて当初提案予定だった25人以下にすべき」と述べ、改めて提案し直すよう求めました。

松井知事は答弁で、私立幼稚園連盟と意見交換したり、国基準に単純に従うのではなく、府として、子どもたちの教育環境、保育環境を守るためにも主体性を求めたいと述べた。

府教委の意思決定プロセスに問題！

くち原府議は、今回の認定こども園の認定に関する条例案について、中原誠委員長は、パブコメが2度に亘って実施されたことやその結果を承知していながら、府教育委員会会議として、いつこのような議論がされたか、意思決定されたのかを陰山英男教育委員長と



松井知事（右から3人目）に質問する、くち原亮府議（10/21、第1委員会質）

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2014年11月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行(別添のとおり) (NO.193:11月15日付、20000枚×@1.5円) (NO.194:11月30日付、20000枚×@1.5円)按分5/6			
	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各20000枚	60,000円	11/30支払い
	内、政務活動費	按分比11/12	55,000円	
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮

府政報告

(発行) 2014・11・15 NO. 193

くち原府政事務所
大阪府堺市東区大正町1-6
TEL 06-6666-1440
FAX 06-6666-1441

少人数学級の拡充などの教育条件の改善こそ ものづくり中小企業の支援強化と雇用の応援で大阪を元気に

教育委員会 府民文化部 商工労働部 環境農林水産部等にくち原府議が質問

決算特別委

11月5日から大阪府議会決算特別委員会の審議が始まり、くち原府議が質問に立ちました。5日は、カシノを含むPR誘致や教育問題(少人数学級拡充、高校再編整備計画等)について、10日は、ものづくりの支援強化と雇用問題及び「フラック企業」対策他、14日は、特別養護老人ホーム建設補助削減問題や国保問題、救命救急医療問題などについて、それぞれ大阪府の姿勢を問い質しました。

カシノ誘致は府民にとって「3重の負担」

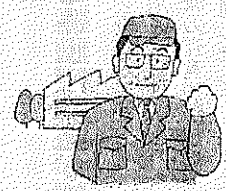
くち原府議は、カシノを「たごやカシノ運営会社」に移す統合リゾート(R)の「関西西園」には2000R)のあるシンカポールは、万人の人口基盤がある「カシノ」が開業した10年以前、という発言を紹介。「地域住民のほつが成長率が高くなっていることやラスベガスが、あるネバダ州が全米で最も失業率が高くなっていることなどを示すとともに、府が主催したシンポジウムで、講演者が「地元住民が優良な顧客として関わって頂くこと」が成り立つ」と発言して「3重の負担」となるものづくり中小企業支援関連予算は維新府政で3分の1以下に



質問する、くち原府議 (11/14-第1委員会室)

ものづくり中小企業への支援関連予算は、07年度の9億1600万円から13年度3億3400万円、14年度2億7800万円と維新府政になってから約3分の1に削減されています。くち原府議は、東大阪市で党と市民団体が共同で取り組んだものづくり製造業者の実態調査結果(厳しい経営状況や高齢化による廃業意向など)を示しながら、

ものづくり中小企業支援関連予算は維新府政で3分の1以下に
「ものづくりの高い技術力と集積の力が失われ手詰りいかねない事態」と指摘。「支援強化が求められているにも拘らず、予算削減は必要を強調し、全庁挙げて中小企業支援に取り組むよう求めました。技術力と集積の力は大阪の太陽光発電の普及拡大へ制度改善を
くち原府議は、府が実施する太陽光パネル設置資金融資事業についても質問。
エネルギー問題では、国が原発再稼働に固執し、大阪府も橋下市長が太陽光パネル設置補助制度を廃止する中で、府の太陽光パネル設置資金融資事業の利用が、13年度目標件数600件への改善を求めました。



決算特別委

特養ホームの待機者解消、国保や救命救急医療など命守る役割果たせ 福祉部・健康医療部にくち原亮府議が質問



質問する、くち原亮府議（11/14、第1委員会室）

くち原府議は「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。



くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

特養ホームの建設補助金が維新府政のもとで1床あたり100万円以上削減

11月14日の決算特別委員会で、くち原亮府議は、特別養護老人ホームの建設補助還元と特養ホーム待機者の解消、救命救急医療の充実や国民健康保険事業への支援強化などについて質問しました。

大阪府の特別養護老人ホームの待機者は1万2千人を超えています。本来ならば、待機者解消に府の役割を強めることが求められているにも拘らず、大阪府では維新府政発足後、特養ホームを建設するための補助金を縮減してきました（1床当たり36万1千円→27万円）。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

くち原府議は、「府の整備計画（残り2255人分）を達成しても待機者解消には到底至らない。支援強化が必要」とし、建設補助を以前の水準に戻すよう求めました。

2次医療圏	3次病床数		うちICU・CCU・SCU		医師数 (専任)	看護師数 (専任)
	2007年 3月現在	2014年 3月現在	2007年 3月現在	2014年 3月現在	2014年 3月現在	2014年 3月現在
豊能	6.3	6.1	2.6	2.5	3.2	13.3
三島	5.6	5.5	0.9	0.9	1.7	10.8
北河内	3.4	5.1	0.7	1.3	1.3	8.3
中河内	3.5	3.5	0.9	0.9	1.2	6.8
南河内	4.7	4.8	2.6	2.7	2.6	12.6
泉州	3.3	6.4	0.9	2.9	2.7	15.4
大阪市	3.4	7.2	1.6	2.9	2.2	15.9
府全体(堺市除く)	4.1	5.9	1.5	2.2	2.0	12.7

救命救急センターの病床数や医師体制などは、2次医療圏によって「格差」が生じ(左表参照)、堺を除くと中河内医療圏が何れも最も低くなっています(14年3月現在)。07年から14年にかけて、豊能や三島などの医療圏は他地域に比べ高水準のまま推移、北河内や泉州、大阪市などの各医療圏は病床数が増加。中河内医療圏は低いままです。人口当たりの救命救急センターへの搬送件数が多い医療圏では死亡件数は低くなっていますが、中河内医療圏では搬送件数は低く、死亡件数は高くなっています。くち原府議は、「居住地などで助かる命に差があるのが実態。3次救命医療に責任を持つ府が役割を果たすべき」と厳しく指摘しました。



優先すべきは、くらしと雇用、中小企業の応援

くち原府議は、11月26日の決算特別委員会で、咲洲庁舎(旧WTCビル)からの撤退を求めることも大阪府・大阪市特別区設置協議会で議論され、具体化されてきた問題や財政問題などについて質問しました。

咲洲庁舎(旧WTCビル)からは直ちに撤退を

咲洲庁舎(旧WTCビル)道なにかわ筋線や阪神高速の購入は、橋下徹大阪市長 道路淀川左岸線の延伸、力が知事時代に強行したもので、くわめて「テナント収入などを差し引き128億円の府費が投入されています。」

当時、橋下氏は咲洲地区を「関西の宝石箱」などと持ち上げていましたが、現実には、地区への進出企業は減り(立地施設)10年5月「40→14年4月=38」ビルの稼働率も、府が庁舎としての利用率を2割から5割まで引き上げたにも拘らず減り続けています(稼働率「09年12月=75.6%→14年6月=61.6%」)。

1500億円の財政調整基金を活用し府民施策充実を

維新府政になってからの6年間で1765億円の府民施策が縮小・廃止されてきました。そうした結果、府の財政調整基金(リスク回避の為の溜め込み金)は、決算年度(2013年度)末で1500億円に達しています。

くち原府議は、「府民施策を次から次へと縮小・廃止してきた結果、1500億を達した財政調整基金は、くらしと営業が大変な府民生活を応援していくために、その一部を活用して府民施策の充実を図るべき」と主張。大阪府都市開発株式会社(OTK)の株式売却収入36億5千万円についても東北のまちづくりを活用することも財政調整基金に積み立て、府民施策に活用するよう求めました。

カジノ誘致のための鉄道建設・インフラ整備などに1兆5千億円 破たん済みの「呼び込み型」開発はストップを

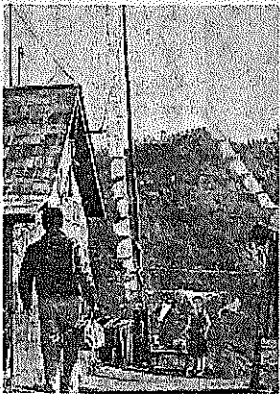
決算特別委

また、くち原府議は、「ブランドデザイン大阪」などで示されている地下高速鉄

くち原の 映画紹介 (143)

幸福の黄色いハンカチ

山田 洋次 監督 (1980年)



好きな俳優 タントツバストの高倉健さんが亡くなった。映画俳優が亡くなって涙したのは渥美清さんと2人目。哀悼の意を表し、皆さんご存知の名作を紹介。私が健さんの主演映画を初めて観たのがこの作品。失念し、

会社を辞めた欽也(武田鉄也)は、退職金で新車を買ひ、北海道へ旅に出る。欽也は、網走で同じく失念した朱美(桃井かおり)を軌派。2人は成鉢夫を名乗る悪作(高倉健)と知り合ひ、3人で旅することになる。ラストがどうなるかわかっているのにハラハラドキドキ。登場シーンはいくつか倍賞千恵子がイヤー(アカデミー賞助演女優賞)を逃したことに実妹の美津子さんが疑問を呈していたのも納得の名演。

武田鉄也と桃井かおりの絡みも絶妙だ。「遙かなる山の呼び声」(これも名作)とセットでの鑑賞をお勧め。(晃)



質問する、くち原府議 (11/26、第1委員会室)



活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2014年12月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行 (別添のとおり) (NO. 195 : 12月5日付、20000枚×@1.5円) 按分5/6			
	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	20000枚	30,000円	12/30支払い
	内、政務活動費	按分比5/6	25,000円	
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。



日本共産党大阪府会議員
くち原 亮 まこと

府政報告
ニコロース

(発行) 2014・12・5
NO.195

くち原亮府政事務所
大阪府東淀川区野田一丁目1番10号
TEL 06-6647-1111 FAX 06-6647-1112
大阪府東淀川区野田一丁目1番10号
TEL 06-6647-1111 FAX 06-6647-1112

府民のくらしと雇用、営業は全国に比べても深刻～府民施策の縮小・廃止はやるべきことに逆行
決算特別委 府民生活と雇用の応援、中小企業の仕事増やしへ
不要不急の大型開発ではなく、くらし 地域密着型公共事業の推進を

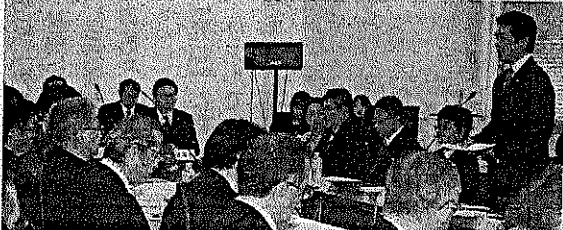
12月2日の決算特別委員会で、くち原亮府議は、松井一郎知事に質問。府政の転換を迫りました。

維新府政も「くらし」に中小企業支援を3分の1に
くち原府議 やるべきことに逆行する維新府政を批判

大阪府の生活保護率は、34%と全国17%の2倍。雇用者報酬は、07年度に比べて12年度は91.09%と全国の96.22%より5ポイント以上落ち込み、非正規雇用の割合では大阪府は41.3%と全国の38.2%より3ポイント以上高くなっているなど、「くらし」や雇用、中小企業への支援強化が求められています。

くち原府議は、このほか、維新府政の中小企業支援に關する決算額は、07年度の8億7100万円から13年度は3億5000万円となり、14年度予算では2億7800万円と3分の1以下になりました。雇用問題でも、「ブラック企業」が社会問題化する中で、総合労働相談事務所などの相談員体制は07年度の23人から大幅に削減されました。

くち原府議は、「くらし」や雇用、中小企業への支援強化が求められています。



松井一郎知事(左端)に質問する、くち原亮府議(12月2日、第1委員会室)

松井知事 破たんした呼び込み型開発「回教くち原府議 福祉・防災型公共事業への転換を求める

くち原府議は、このほか、「保育所や特別養護老人ホームの建設など福祉のまちづくり、防災のまちづくりの推進は、地元中小建設業者の仕事増やしにつながり、地元での雇用の拡大にもつながる。不要不急の大型開発推進ではなく、「くらし」や雇用、地元密着型の公共事業の推進こそが必要」と主張。公共事業のあり方の転換を求めました。

くち原府議は、「くらし」や雇用、中小企業への支援強化が求められています。

「確定費」でとりまじめた「効果額」は「住民犠牲額」として入るべき

決算年度には、「維新の会」が提案する「大阪都市圏」に向けて、橋下市長と松井知事が設置した府と大阪市の職員による「大都市圏」の運営経費として5億5000万円の府費が支出されています。「維新の会」

ただ取りまじめた「特別区設置協定書」の長期財政推計では、大阪市のバス事業民営化によって一般会計からの繰入額が2億9千万円削減されるとして「効果額」に算入されていますが、その結果、バス料金の値上

13年度17人に減っています。他にも小学校の警備員配置のための補助金や高齢者宅のバリアフリー化のための助成事業、新たな障害者作業所への補助金なども廃止されました。

くち原府議は、「くらし」や雇用、中小企業への支援強化が求められています。

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2015年1月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行(別添のとおり) (NO.196:1月15日付、20000枚×@1.5円) (NO.197:1月30日付、20000枚×@1.5円)			
	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各20000枚	60,000円	1/31支払い
	内、政務活動費		60,000円	
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

大阪府教育委員会
教育委員長 陰山 英男 様

2015年1月7日
日本共産党大阪府議会議員団
団長 宮原 威

中原徹教育長によるパワハラ・暴言疑惑等の真相究明と
厳正な対応を求める申し入れ

昨年10月21日の中原徹教育長による立川さおり教育委員への言動（大阪府議会教育常任委員会での、わが党、くち原亮府議の知事質問に対する答弁調整の際のパワハラ・暴言疑惑）などについて、現在、弁護士による「第三者委員会」が設置され、調査が進められている。

「第三者委員会」による調査については、①立川委員から指摘のあった中原教育長の発言の事実確認、②大阪府認定こども園の認定の要件に関する条例一部改正に係る教育委員会としての意思決定のプロセスについて、③小河勝委員長職務代理者から指摘のあった中原教育長から教育委員会事務局職員への発言の事実確認、の3点とされている。

これら3点の真相究明は、当然必要なことであるが、11月18日の教育常任委員会の冒頭、陰山英男教育委員長が、府教委職員から聞き取った内容に対して「戦慄すべき内容」「立川委員どころではない」などと述べたことも重大である。

このことから、今回調査対象となった案件以外にも、問題となる言動が存在していると考えられる。こうした事案についても調査し、中原教育長が就任して以降の実態を明らかにすべきである。

また、大阪府教育委員会会議の運営や意思決定のあり方についても、十分な議論と合意形成がないままに意思決定されてきたなどの疑念も生じている。

本来、対等・平等の立場で、自由闊達に、十分な議論をつくした上で合意形成を図っていくべき教育委員会会議において、専横的な決定があってはならない。

中原教育長による言動等についての真相究明と厳正な措置及び対応が求められるものであり、下記事項を申し入れる。

記

一、「第三者委員会」による調査にあたっては、府教委が定めた3項目に限らず、調査の聞き取りや進捗状況にあわせ、必要に応じて、中原教育長就任以降の各種施策に対する府教育委員会会議としての意思決定のあり方や中原教育長による他の教育委員会職員等（元職員も含む）への言動などについても調査（聞き取りや「告発」の受付等）を行い、「実態」の真相究明を図る。その際、教育委員会等の職員等に不利益が生じることのないよう十分に配慮し、必要な対応を図る。

一、「第三者委員会」の調査結果については、調査結果がまとまり次第、プライバシーには十分配慮した上で、速やかに大阪府議会（とりわけ教育常任委員会）に対して、文書等により丁寧な報告・説明を行う。

一、調査の結果、「重大事態」が明らかとなった場合には、厳正かつ適切な措置を講じる。

一、「自由にものが言えない雰囲気があった」、「正常な議論ができない」と指摘されるような府教育委員会会議の状況のもとで決定された、大阪府立池田北高校及び咲洲高校の「2016年度入学選抜からの募集停止」は一旦撤回し、府教育委員会が正常化されたもとで再検討を行う。

一、府教育委員会会議の運営にあたっては、子どもの利益を第一とし、各教育委員が対等・平等の立場で自由に意見が述べられ、十分な議論とその上での合意形成が図れるよう民主的な運営を貫く。

以上



2015年度当初予算と施策についての重点要望（一部抜粋）

1. 雇用を守り、中小商工業支援でくらしの向上と大阪経済振興を

○知事为先頭にした、経済団体への要請など、内部留保も使った賃金引き上げ、雇用の確保に国とともに取り組む。

○商業支援を段階的に復元し、市町村や現場とも協力した市場・商店街振興に取り組む。高い技術力と集積が失われる危機に瀕しているものづくり中小企業の支援、後継者対策に取り組む。「大阪府中小企業振興基本条例」を活かし、全庁的な取り組みに発展させる。

2. 子育て支援、子どもを守り、抜本的な少子化対策を

○現行の乳幼児医療費助成制度を子ども医療費助成制度として、全市町村で中学校卒業まで対象にできるよう対象年齢を引き上げる。所得制限は引き下げない。国として子どもの医療費助成制度を創設するよう国に求める。

○子ども・子育て新制度において、待機児の解消を図り、保育基準を下げない、利用料を上げない、「企業参入」で保育の質の低下を招かないなど、公的責任を果たす。

○子ども家庭センターの児童福祉司や児童心理司など、児童虐待に対応する職員体制をいっそう充実する。

3. 医療・介護、社会保障の充実 府民の命と健康を守る広域的役割発揮を

○国民健康保険への府の財政負担を2009年の水準に復元するとともに、市町村の独自減免制度への補助制度をつくる。

○全ての救命救急センターの運営に責任を果たし充実を図る。

○認知症・徘徊対策、公的機関への認知症診断タッチパネルの設置等も含め、認知症や介護予防事業を市町村とともに取り組み、抜本的に強化する。

4. 府営住宅の充実・戸数増

○府営住宅は、平均応募倍率が10倍以下になるように増やす。10年間で1万戸を削減する計画は撤回する。

○名義人が死亡した際、残された同居家族が住宅に困窮しないよう、地位承継できる遺族の範囲を広げる。中層エレベータ設置事業は、早期完了を目指す。

5. 即時原発ゼロと自然・再生エネルギーの拡大、省エネの推進

○1万戸以上の住宅太陽光発電への府補助制度をつくる。

○関西電力に電気料金を値上げしないよう要請する。高浜原発を再稼働しないよう国と関西電力に求める。原発の重大事故に備え、放射能から府民を守る計画を立てる。

6. 地震・津波、豪雨等の対策強化、安全・安心のまちづくりを

○住宅耐震化のための予算を増額し、補助率を引き上げるとともに、部分改修の助成、リフォーム助成の創設と活用及び対策を思い切って拡大し、2015年度耐震化率90%を達成し、早期100%達成を目指す。

○河川堤防の維持・強化のための10カ年計画を策定し、予算を増額する。すべての河川で10年確率の大雨（毎時50^{mm}）対策を速やかに達成するとともに、10年確率を超える大雨対策を市町村や住民と共同してすすめる。

○急傾斜地など約6千カ所の土砂災害警戒地域指定予定地の調査・指定を急ぐ。地域でのハザードマップ作成や災害防止工事など対策もすすめる。

7. 子どもたち一人ひとりに寄り添い、学力や可能性を伸ばす教育条件整備を

○35人以下学級の拡充を国に求めるとともに、大阪府独自に小学校全学年と中学1年まで拡充する。

○教員定数は、正規教員を基本に確保するとともに、必要な講師や非常勤講師を確保し、「教育に穴が空く」事態を解消する。教職員の多忙化を解消し、授業内容を充実させる時間や子どもに向き合える時間を保護する。

○中学校給食については、より良い給食及び全員喫食となるようランニングコストへの一部補助や、就学援助適用への府補助など、市町村への支援を強化する。

8. 地産地消の推進、農林水産業の振興、食の安全と自然環境を守る

○食と農、医療やくらし、雇用・経済を壊すTPPには参加せず、交渉から撤退するよう国に求める。

9. 憲法を府政に生かす 平和と人権、文化・スポーツ・芸術の振興

○国に対し、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回、特定秘密保護法廃止を求める。

○ピースおおさかのリニューアルについては、リニューアル終了後も、「ピースおおさか」のより良いあり方について、専門家や戦争被害者、幅広い府民をまじえて検討を続け、必要な充実・整備を行う。「近現代史を学ぶ施設」はつくらない。

10. 「大阪都構想」撤回し、大阪府の広域的役割拡充、府民の暮らし応援

○「大阪都」は府民のくらしを応援する府の広域的役割の後退につながるものであり、撤回する。「大阪都」を前提とした府政運営はあらためる。府市統合本部は解散する。

○府政運営は「住民福祉の増進を図ることを基本」とする。巨大企業の呼び込み・競争力強化への支援、インフラ整備などに偏重せず、住んでいる人が一番大切な府政運営をすすめる。情報公開をすすめ、住民の声をよく聞き、施策に生かす。

○「ランドデザイン・大阪」などで推進するとしているカシノ誘致とインフラ整備、淀川左岸線延 伸部、リニア、なにわ筋線など不要不急のインフラ整備は行わない。交通網インフラ整備にあたっては、既存インフラの耐震改修など安全対策を最優先にするよう求めるよう政府に要請する。

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2015年2月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号2万枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行(別添のとおり) (NO.198:2月20日付、20000枚×@1.5円) 按分5/6 (NO.199:2月25日付、20000枚×@1.5円)			
	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各20000枚	60,000円	2/28支払い
	内、政務活動費	按分11/12	55,000円	
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

ムダな開発推進「都構想」先取りの新年度予算案と府・大阪市の「覚書」



日本共産党大阪府会議員
くち原 亮 まこと

府政報告
ニコロース

(発行)
2015・2・20
No.198

くち原亮府政事務所
〒545-0051 大阪市東淀川区西中島1-1-1
TEL 06-6644-1100 FAX 06-6644-1101
E-MAIL kuchi@nicolous.com

日本共産党大阪府議団が2月定例会に向けた府民団体懇談会を開催



60名が参加した府民団体懇談会(2/17、議公会館内)

憲法改悪を共同で進める安倍政権と維新の会の暴走にストップを
日本共産党大阪府議団は2月17日、大阪府2月定例会(2月23日～3月17日)に向けた府民団体懇談会を開催。60名が参加しました。

近現代史を学ぶ施設構想関係事業費も
党府議団からの報告で、憲法改悪の歴史修正主義を共同で進める安倍政権と維新の会の暴走を批判することも、近現代史を学ぶ施設の関連事業費が新年度予算に計上されていることを紹介、こうした動きに対し、いっせいで地方選挙で審判を下していくと訴えました。
また報告では、子ども医療費助成制度の拡充など、これまでの日本共産党大阪府議団の実績を紹介するとともに維新府政7年間の実態を告発、カシノやヒラ、なにわ筋線など、「都構想」を先取りしたムダな開発を推進するための新年度予算

府議報酬の3割削減は継続を
日本共産党大阪府議団は2月18日、府政記者ランダム記者会見し、現在実施している大阪府議報酬の3割削減を当面継続すべきだとする見解を表明しました。
会見では、「府民生活や大阪府の財政が依然厳しい3割削減を見直す状況になりつつある」と府議のあり方が厳しく問われている。身を切る『さじょう』は1年ではなく数年は続けるべき」と強調。議員報酬のあり方については、「弊のせいではな

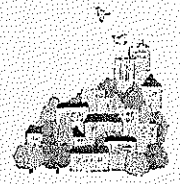
く、府民生活や大阪府の財政が依然厳しい3割削減を見直す状況になりつつある」と府議のあり方が厳しく問われている。身を切る『さじょう』は1年ではなく数年は続けるべき」と強調。議員報酬のあり方については、「弊のせいではな



記者会見する日本共産党大阪府議団(正面左から2人目が、くち原亮府議-2/18、府庁内)

大阪府2月定例会の日程(予定)

2/23	本会議(開会日)
2/25~3/2	本会議(代表質問)
3/3~3/4	本会議(一般質問)
3/6~3/11	各常任委員会(一般質問)
3/12~3/16	各常任委員会(知事質問)
3/17	本会議(閉会日)



くち原亮の映画紹介 (145)



下妻物語

中島哲也監督 (2004年)

ローリーと原チャリを飛ばす桃子(深田恭子)が八百屋の軽トラに跳ねられる所から物語は始まる。トラマックスに繋がる導入だ。舞台は茨城県下妻。桃子は、チンピラ、タメ男の父(宮迫博之)が引寄せた「ヤサシ」の為、尼崎からお母あちゃん(樹木希林)が住む下妻に越してきたのだ。父が作ったバツタ物の「スル〇ーチ」がきっかけで「ティース暴走族のイチ」(十屋)と「チンピラ」の両方に友情を描いた青春感動ロマンティック。痛快作。(亮)

子どもたち一人ひとりにゆきとどいた、より良い教育を

353067人分の署名を府議会に提出



署名提出集会で挨拶する、くち原亮府議 (2/18、ドーンセンター内)

大阪府立高校30人学級をすすめる会や大阪私学助成をすすめる会など「ゆきとどいた教育を求める全国署名」大阪5団体は、2月18日、大阪府中央区のドーンセンターで署名提出集会を開催。当日、35万3067人分の署名を大阪府議会に提出しました。

子どもたちの学び場奪う高校つぶしは許せない

教育署名提出集会では、日本共産党大阪府議団を代表して、くち原亮府議団幹事長が連帯の挨拶を行いました。積み上げられた署名を前に挨拶に立った、くち原幹事長は、2016年度から

私立授業料無償化制度が後退されようとしていることなど今議会に示された教育施策の特徴などを報告。中原徹教育長のバウハラ問題についての調査委員会の進捗状況についても紹介し、こうした問題で教育委員会が不正常な中で府立池田北高校及び咲洲高校の廃校が

より良い教育の実現を求めて正副議長と懇談

教育5団体等の代表は、署名提出集会后、岡沢健二議長、永野孝男副議長と懇談。少人数学級の拡充、府立高校つぶしストップ、私立の授業料無償化の継続などにゆきとどいた、より良い教育の実現を求めました。応じた岡沢議長は、「皆さんの要望は届くわがままです。府議会でもしっかりと議論していく」などと応えました。懇談は、くち原府議が同席しました。



正副議長(手前)と懇談する各教育団体の代表 (正面左から5人目が、くち原亮府議=2/18、議長応接室)

決定されたことを厳しく批判。「子どもたちの学び場を奪う高校つぶしは許せない」とし、「必要なのは少人数学級の拡充などの教育条件整備」「進学を希望するすべての子どもたちに必要な教育を提供し、高校でも少人数学級に踏み出すこと」などと強調。支援学校の東大阪市内での新設など支援教育の更なる充実にも力を尽くすなど、子どもたち一人ひとりにゆきとどいた、より良い教育の実現に向けて決意を述べました。



第三者調査委員会 中原教育長による立川委員及び府教職員等に対するパワハラを認定 中原教育長は直ちに辞職し、松井知事は教育長罷免を



日本共産党大阪府会議員
くち原 亮 まこと

府政報告
ニコリス

(発行) 2015・2・25
NO. 199

くち原亮府政事務所
大阪府東淀川区大田1-1-1
TEL 06-6604-4400
FAX 06-6604-4400
目黒区大田1-1-1
TEL 06-6604-4400
FAX 06-6604-4400

日本共産党大阪府議団が中原教育長と松井知事に申し入れ



マスクが多数押しかけた日本共産党大阪府議団による申し入れ
(正面左から2人目が、趣旨説明するくち原府議=2/23、府庁会議室)

「精神鑑定」発言など、弱い立場の人を平気で長時間いじめるなど行為は悪質
日本共産党大阪府議団は2月23日、中原徹教育長のパワハラ問題について、くち原亮幹事長の談話(2面)に全文掲載)を発表し、中原教育長の辞職と松井一郎知事による罷免を求める申し入れを行いました。

くち原幹事長は、弁護士らによる調査委員会が取りまとめた調査報告書で、中原教育長のパワハラが認定されたことを受け、「中原氏が教育長には不適切であることは明らか」として、調査報告書の内容にも触れながら中原教育長の辞職を強く求めました。また、松井一郎知事に対しては、任命責任を厳しく問うことも、問題発覚後も中原氏を擁護し続け、今回の調査報告を受け、「教育改革をやりとばかりして」「なぜか教育長を」続投「させよう」としていることを批判。罷免を要求しました。

各府議からは「自分より

弱い立場の人を平気で長時間いじめるなど悪質で「ミユニケーション能力以前の問題。教育長として居座り続けようとしていること自体が公職につき資格がないことを示している。中原氏が教育長として存在する教育行政は異常だ」「大阪の教育行政の真価が問われる」などと指摘されました。

当日は、教育次長と教育総務企画課長及び秘書課長などが応対しました。

中原教育長による暴言の数々

- A氏に対し…人を刺しに来る時は、刺され返されることを考えてからやらないと。教育センターで研修してもらいたい。
- B氏に対し…この関連に強い弁護士を知っている。資料について問題ありとなったら、学校事務長(降格)に行ってもらおう。
- C氏に対し…見えないところで凶器を持って攻撃しますよ。あらゆる手段を使ってね。精神構造の鑑定を受けないといけない。
- D氏に対し…もうDさんは不要です。邪魔になってるので仕事を外れて下さい。仕事を続けるべきかどうかの聴聞委員会を開きます。

くち原と「経済嫌う」都構想「ストップ」
府民要求連絡会などがランチタイム集会を開催
府民要求連絡会と大阪市対策連絡会は2月定例府議会開会日の23日、大阪城公園内の教育塔前で「ランチタイム集会」を開催、約200人が参加しました。日本共産党大阪府議団も全員参加し、連帯の挨拶を行いました。

府議団を代表して挨拶した宮原威団長は、「大阪都」を先取りしたカシノやリニアのための予算を盛り込んだ新年度予算案の特徴を紹介。近現代史施設の設置を含めた改憲の動きや歴史修正主義を厳しく批判し、一斉地方選挙と5月の住民投票で、「反」都構想の決着をつけようと呼びかけました。

また集会では、大商連の小泊忠雄副会長が業者を代表して訴えるなど5人がリシー発言を行いました。



集会に参加し、連帯の挨拶をする日本共産党大阪府議団
(後向きの右から3人目が、くち原府議=2/23、教育塔前)

中原徹教育長は直ちに教育長・教育委員を辞職し、松井一郎知事は罷免手続きを
(中原徹教育長によるパワハラ・暴言問題等の調査報告をうけて)

2015年2月23日

日本共産党大阪府議会議員団幹事長 くら原亮

この度、中原徹教育長によるパワハラ・暴言問題等を調査してきた「認定こども園条例改正に係る事実関係等調査チーム」による調査報告書が取りまとめられ、2月20日、大阪府教育委員会により公表された。

今回の調査は、①立川さおり教育委員から指摘のあった中原教育長の発言の事実確認、②大阪府認定こども園の認定の要件に関する条例一部改正に係る教育委員会としての意思決定のプロセスについて、③小河委員長職務代理者から指摘のあった中原教育長から教育委員会事務局職員への発言の事実確認、の3点であった。

調査報告書では、中原教育長によるパワハラ・暴言を告発した、いわゆる「立川メモ」について、その「信用性は相当程度認められる」とし、中原教育長による立川教育委員に対する言動に対して、「職場内での事実上の優位性を背景に、職務の適正な範囲を超えて、威圧的、屈辱的な言動によって、精神的苦痛を与えたものとして、パワーハラスメントと認定されても決して不合理とはいえないもの」と指摘し、「教育長としての権限を逸脱し、教育委員としての品格にも関わる不適切な言動であったことは明らかである」と結論付けている。

また、5名の大阪府教育委員会事務局職員等に対するパワハラ疑惑に対しても今回調査が行われ、中原教育長によるパワハラが認定された。

その中で、中原教育長の意向に沿わない発言や意見に対して、中原教育長は、「精神鑑定」発言など、職員を執拗に攻撃し、降格・左遷などの不利益処分や解職などを示唆するなどの言動が明らかとされている。なかには、中原教育長によるパワハラにより、退職せざるを得なくなった職員もあり、中原教育長の責任が厳しく問われるものである。

また、中原教育長は、調査チームからの聞き取りが行われた際、事実と相違する発言・反論が数多く見受けられる。事実を究明すべき調査において、自らを擁護するため

の虚偽の言動があってはならず、その姿勢は厳しく問われるものである。

このような中原教育長の言動は到底許せるものではなく、地方教育行政法上も、「教育委員は、…人格は高潔で、…」と規定されており、今回の調査報告書でも、「今回の調査事項に関わる教育長の発言等が、教育長としての職責として不適切」とされているように、中原教育長が教育長には不適切であることは明らかである。

今回の限られた調査だけでも、数多くのパワハラが認定された中原教育長は、自ら教育長・教育委員の職を辞するべきである。

また、中原氏を教育委員に任命し、問題が発覚した直後から、事実関係を明らかにしようともせず、中原氏を擁護し続けてきた松井一郎知事の責任も厳しく問われるものである。

松井知事は、今回の調査報告を受けても、表現や言い方に問題があった程度に問題を矮小化し、中原教育長の責任を厳しく問おうとはせず、「教育改革をしっかりとやりにしてほしい」などと教育長を「縛投」させようとしている。

しかし、調査報告書でも、前述のように「今回の調査事項に関わる教育長の発言等が、教育長としての職責として不適切」とされており、教育委員として罷免すべきであり、日本共産党大阪府議団としても、中原教育長の辞職及び罷免を強く求めるものである。

また、調査報告書では、「認定こども園条例」の議論の経過や意思決定のプロセスについても、「準備期間、協議時間、意見交換の位置づけないし協議対象、意見集約の在り方及び意見交換後の情報提供について問題点が認められる」とされ、「改善することが望ましい」と結論付けられている。

今後、大阪府教育委員会会議の運営にあたっては、各教育委員が、対等・平等の立場で、自由に意見が述べられ、十分な議論と、その上での合意形成が図れるよう民主的な運営を貫き、政策決定や様々な判断をする際には、知事や政党・会派などからの「教育内容への政治介入」を許さず、一般行政から独立して設置されている教育委員会として、主体性及び独自性を持ち、「子どもたちを主人公」に、必要な教育条件の整備につとめることを強く求めるものである。

以上

活動記録簿

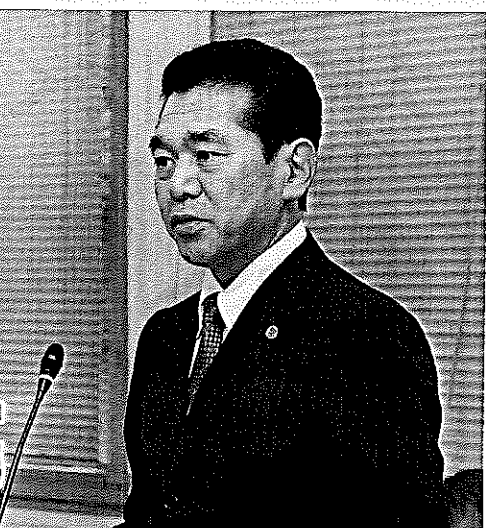
会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2015 年 3 月			
表 題	日本共産党大阪府議会議員団府会報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	47250 枚、新聞折込 (72800 部) 等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	日本共産党大阪府議会議員団府会報告発行 (別添のとおり) 2015 年 3 月号			
	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	47250 枚	139,388 円	3/27 支払い
	折込代	72800 部	239,803 円	3/24 支払い
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

府民とともに 大阪再生に全力

日本共産党 **くち原亮** まこと 大阪府会議員・党府議団幹事長

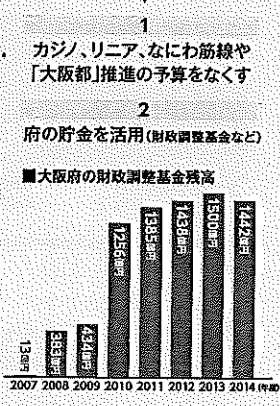


府予算組み替えを提案 —くらし・防災・大阪経済—

- 子ども医療
- 国保
- 特養ホーム
- 救命救急
- 児童虐待対策
- 少人数学級
- ブラック企業対策
- ものづくり・商店街
- 土砂災害対策
- 自然エネルギー
- 府営住宅

市町村が中学校卒業～18歳まで補助できるように予算アップ
市町村国保への補助を増額、国保料値下げ
補助を引き上げ年1500床増やし、5年で待機者解消
救命救急センター補助を増やす 救命医師確保へ補助
府の虐待対応職員を増員（新年度19人増）
35人学級を小学校全学年、中学校1年に
夜間相談・メール相談など、府の労働相談体制を強化（新年度6人増）
中小企業向け予算を維新府政前の水準に引き上げ（9億円→22億円）
調査と警戒区域指定の人員体制を増強（新年度20人増）
住宅太陽光発電への補助を創設（年4万kw）
削減計画を中止。建て替え戸数を増やし（年500戸）応募倍率を引き下げ

財源はあります



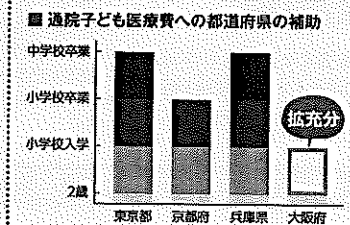
未来になろう子ども・若者のために

子ども医療補助拡大を実現



大阪府の補助が4月から小学校入学までに拡大します。10年にわたり府民が要望、共産党が議会で提案してきました。一昨年12月3日に、初めて拡充の検討を知事に表明させました。

歯科検診で「要受診」の小学生の半分以上は受診しないなど、大阪の「子どもの貧困」と小学生の健康は深刻です。



少人数学級をもっと

「学力が上がった」「欠席がへった」と評判の少人数学級。小学1、2年だけなのは大阪はじめ3府県だけ。不登校対策や学力向上というなら、大阪府でこそおこなうべきです。

ストップ児童虐待

全国一多い虐待相談件数に対応できるよう、子ども家庭センターの専門職員を少なくとも19人増員するよう提案しています。

府立高校つぶしやめる

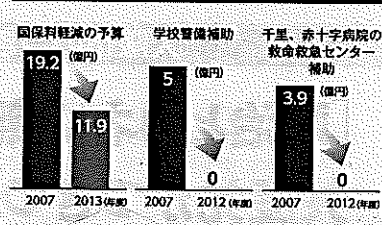
維新の会などは、咲洲高校（住之江区）、池田北高校（池田市）廃止を決定。ほかにも5校を廃校にしようとしています。子どもの学び場をなくすのではなく、少人数学級など、教育の質を高めることこそ大事です。

ブラック企業規制 最低賃金1000円に

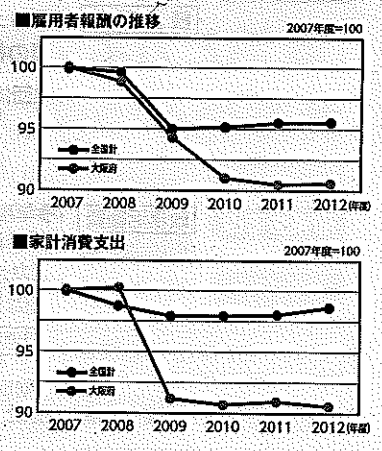
国会でブラック企業規制法案を提案、府にも企業名公表や規制強化を求めています。国や府が中小企業を支援し、最低賃金時給838円を1000円に引き上げるよう提案しています。

前教育長が女性教育委員や職員への悪質なパワハラが発覚し、府教育長を辞任。パワハラで辞任した民間入校長の時には「口元チェック」で問題になった人物です。

維新政治でくらし削減



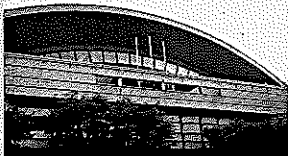
賃金も消費も全国よりひどい落ち込み



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください

大阪「都」でくらしや経済がさらに悪化

必要なものまで「二重行政」?



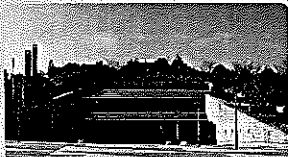
府立体育会館
(大相撲・ボクシング興行など)
年間利用者
約83.1万人



府立中央図書館
(東大阪市)
年間入館者数
約56万人



府立大学
学生数
約8千人



大阪市中央体育館
(アマチュアスポーツ大会など)
年間利用者
約62万人



大阪府立中央図書館
(大阪市西区)
年間入館者数
約161万人



市立大学
学生数
約8千3百人

WTCとゲートタワー
共産党はきっぱり反対

府と大阪市がムダづかいをすめたのは、「二重行政」だからではなく、開発優先の政策のせいです。共産党は、府のゲートタワービル建設にも大阪市のWTC建設にも反対しました。どちらも賛成した自・公・民の罪は重大です。

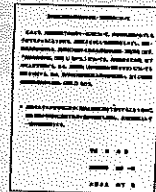
「効果額」の多くが くらし施策の削減

弘済院 (特養ホーム)	▶ 民営化
市民交流センター [年間74万人利用] 多世代のコミュニティづくりなど	▶ 10か所全廃
子育てプラザ [年間69万人利用] 在宅の子育て支援、就学前の子育て支援	▶ 24か所を18か所に
老人福祉センター [年間87万人利用] 高齢者の交流、イベントなど	▶ 26か所を18か所に
教育相談事業 (不登校児童の通所、就学後の子どものいじめなどの相談)	▶ 14か所を9か所に
住吉市民病院	▶ 小児・周産期の2次救急を担う役割を廃止。民間病院誘致決まらず

1兆5千億円の大型開発

橋下氏と松井氏は、府と大阪市が大型開発を推進する「覚書」を作成。松井知事は、「大阪都」が住民投票で否決されても開発をすすめる「保険」だと口を揃えています。開発計画は、いま明らかにしているものだけでも1兆5千億円も。

- ・なにわ筋線……………約2500億円
 - ・うめきた開発……………約952億円+公園整備など
 - ・淀川左岸線延伸部……………約3000~4000億円
 - ・JR桜島線延伸(カジノへの鉄道)……………約1700億円
 - ・京阪中之島線延伸(カジノへの鉄道)……………約3500億円
 - ・地下鉄中央線延伸(カジノへの鉄道)……………約540億円など
- *カジノへの鉄道は3路線のうち2路線建設を予定



大阪市のつぎは、隣接する市が大阪「都」特別区になる可能性も

「政治とカネ」と無縁 清潔・透明な府議会を 日本共産党 共産党がつぎつぎ提案・実行

府議会では
政務活動費 昨年11月からインターネットで全面公開
議員報酬 3割カットは継続。住民の意見で額を決める
府議選挙区 1票の格差3倍の維新案を2倍以下に是正提案

国会では 政党助成金も企業団体献金も受け取らず、廃止法案を提案

2014年の 政党助成金受取額	維新	28億6531万円 (7月に解散した日本維新の会受取り分含む)
	自民	157億8366万円
	公明	26億3万円
	民主	66億9288万円
	共産	0円

それでも「身を切る改革」? 維新の会のあきれた実態

政務活動費の使いみちも疑問だらけ

府議会では
政務活動費 [今年度内にインターネットで公開] 言いながら(12月24日)、実際は選挙も住民投票もすんでから
議員報酬 3割カットは「当面1年」
府議選挙区 審議なしで1票の格差3倍・1人区54%の定数削減を強行
府職員に議会質問原稿を書いてもらう仕組みまで

国会では 経費の8割を政党助成金でまかなう「国営政党」
「企業・団体献金禁止」言うが、現職議員の半分は受け取っていた。パーティ券収入は大阪で2年連続1位



安倍政権・維新の会の海外派兵ストップを

活動記録簿

会派・議員名 くち原 亮

年 月 日	2015 年 3 月			
表 題	くち原亮府政報告			
対 象	東大阪市民			
配布部数等	各号 2 万枚、新聞折込等			
目 的	府議会での活動などをニュースで紹介			
内容、結果等	くち原亮府政報告ニュース発行 (別添のとおり) (NO. 200 : 3 月 10 日付、20000 枚×@1.5 円) 按分 5/6 (NO. 201 : 3 月 20 日付、20000 枚×@1.5 円)			
	項 目	部 数	金 額	備 考
	印刷費	各 20000 枚	60,000 円	3/31 支払い
	内、政務活動費	按分 11/12	55,000 円	
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

くち原亮の映画紹介

(146)



学校Ⅱ

山田洋次監督(1996年)

北海道の全寮制養護学校。生徒の高志(高志)と裕矢(神戸浩)がいなくなる。2人は旭川へ安室奈美恵のコンサートに行っていた。リユー(リユー)先生(田代行)とコハ先生(永瀬正敏)は行き先をつきとめたが既に2人はおらず、やむを得ずシネスホテルに泊まる。入学当時、中学時代にいじめた、誰とも口利かなかった高志と入学式の日に見られて1日先生を振り回した裕矢と接する生(生)はいかば見つけ出すかな

過密・過大の解消へ知的障害支援学校のさらなる新設を

くち原亮府議が実態示し東大阪市内などへの支援学校新設を要求

今後も生徒数は増加、適正規模・適正配置には更なる新設が必要

くち原亮府議は、3月9日の教育常任委員会へ、知的障害支援学校の過密・過大の解消のために、東大阪市内などでのさらなる新設などを求めました。

知的障害支援学校を巡る問題は、これまで日本共産党が過密・過大の解消を求め、4校新設が実現しました。しかし4校新設では過密・過大は解消しませんが、支援学校については、府審議会や学教審答申などで150〜200人が適正規模とされていますが、現状でも300人を超え400人近くになっている学校が多く存在し、今後も児童生徒数は増加します。適正規模、適正配置には更なる新設が必要です。

府職員による本会議質問の作成等はやめよ 日本共産党大阪府議団が議会改革の提案を発表し、記者会見しました。



議会改革の提案を発表する日本共産党大阪府議団 (3/5=府庁記者クラブ内)

日本共産党大阪府議団は3月5日、議会改革の提案を発表し、記者会見しました。提案では、現在実施中の議員報酬3割カットを来年以降も継続し、報酬のあり方を広く検討することや、政務活動費のインターネット公開の即時実施(共産党府議団は公開済み)等を提案。また、各党派(維新・公明・自民・民主)に配置されている議会議務局職員による本会議質問や予算要望等の作成業務は、議会の独立性を阻害し、チェックすべき行政との癒着につながることを廃止を求めています。



知的障害支援学校の新設を求める、くち原亮府議(3/9=第2委員会室)



日本共産党大阪府会議員

くち原 亮 まこと

府政報告 ニュース

(発行) 2015・3・20 NO. 201

くち原亮府政事務所 大阪府堺市東区大正町一丁目五番五号 TEL 06-6644-1100 FAX 06-6644-1120

パワハラ・暴言の中原氏を擁護し続けた知事の責任は重大

子どもたちを主人公に、より良い教育の実現へ～教育環境の充実・整備こそ

大阪府2月定例会が閉会

「大阪市解体協定書」 維新と公明の賛成で可決

大阪府2月定例会が3月18日 提案していた私立幼稚園での長時間未明に閉会しました。閉会予定日 間接的保育に対する補助の還元だった17日、松井知事が提案していた「都構想」協定書（大阪市解体協定書）が維新と公明の賛成で可決されました。今後、5月に予定されている大阪市での住民投票となりますが、くらしも経済も破壊する「都構想」は何としても阻止しなければなりません。また、閉会予定日、自民公明などが予算案の一部修正を提案（知事が削減）無反省な態度に終始しました。

「中原教育長が辞職」も、パワハラへの反省なし

その記者会見で中原氏は認定されたパワハラ7の事実を否定する一方で、無反省な態度に終始しました。



松井一郎知事（左端）に質問する くち原亮府議（3/13、第1委員会室）

くち原亮府議が知事責任を追及し、真に必要な教育改革を提案。少人数学級拡充や正規教員確保で一人ひとりにゆとりをうけた教育を。3月13日に開かれた教育常任委員会で、くち原亮府議は、前日に辞職した中原徹前教育長のパワハラ・暴言問題について、松井一郎知事に質問。中原氏を教育長に任命した責任やパワハラ・暴言問題が発覚し、パワハラ認定された後も、中原氏を擁護し続けた松井知事の責任を追及しました。

くち原府議は、中原氏が「自ら行なったこと」の責任を認め、必要なら教育長に辞職を求めると述べた。また、必要なら教育長に辞職を求めると述べた。

くち原府議は、中原氏が「自ら行なったこと」の責任を認め、必要なら教育長に辞職を求めると述べた。また、必要なら教育長に辞職を求めると述べた。

くち原府議は、中原氏が「自ら行なったこと」の責任を認め、必要なら教育長に辞職を求めると述べた。また、必要なら教育長に辞職を求めると述べた。



くらしと中小企業の応援、災害から命と財産を守る予算に 日本共産党大阪府議会議員団が新年度予算案の組み替え動議を提出

日本共産党大阪府議会議員団が提出した予算組み替え動議

- (1) 子ども医療費助成の「セーフティネット部分」(通院分・入院分)を小学校卒業まで引き上げ、所得制限を現行制度のままとし、「新子育て支援交付金」とあわせて市町村が、最低でも中卒、大半は18才まで実施できるようにする。(必要財源72億円)
- (2) 市町村国保への補助のうち、医療費助成制度により増加する医療費への補助(波及補助)を復活する。(同8.7億円)
- (3) 広域型特養ホーム整備費補助を、現在の1床270万円を350万円に引き上げて、5年で待機者を解消する。(同38.9億円)
- (4) 生活習慣病対策予算を倍加する。(同5億円)
- (5) 介護予防対策予算を市町村とともに増額する。市町村のがん検診への府独自補助制度創設を検討する。(同20億円)
- (6) 千里救命・救急センターへの独自補助復活など、3次救命救急センターへの補助を増額する。(同10億円)
- (7) 府独自の2次救命医確保補助制度を創設する。(同10億円)
- (8) 子ども家庭センターの虐待対応職員を増員する。(同1.5億円)
- (9) 35人以下学級を小学校全学年と中学校1年に拡大する。(同94.2億円)
- (10) 一定規模以上の中学校から生活指導(進路指導)の加配教員を復活する。(同20億円)
- (11) 2011年度から廃止した学校警備員への補助を復活する。(同5億円)
- (12) 高校生奨学給付金を独自に拡充し現支給対象(非課税世帯)生徒への支給額に、府独自に1万円上乘せする。現在対象外で児童扶養手当基準に該当する生徒に、府独自に1万円(第2子以降[全日制・定時制]は2万円)を支給する。(同12.8億円)
- (13) 中小ものづくり企業への補助を2007年度の水準に復元する。(同6.7億円)
- (14) 商店街・小売業振興の予算を2007年度の水準に復元する。(同6億円)
- (15) 総合労働事務所体制を強化し、窓口相談時間の夜間延長、メール相談対応など、ブラック企業対策を強める。(同0.5億円)
- (16) 住宅地の液状化対策、長周期地震動対策の検討、要援護者の避難対策など防災対策を強化する。(同1.5億円)
- (17) 高齢者住宅改造成事業を復活する。(同2.4億円)
- (18) 河川改修予算を増額し、河川整備や土砂災害対策をすすめる。(同52億円)
- (19) 密集市街地整備の遅れを取り戻すため、予算を倍加する。(同5億円)
- (20) 民間木造住宅耐震化の遅れを取り戻すため、事業の周知をはかり予算を倍加する。(同2億円)
- (21) 土砂災害警戒区域を調査・指定する専門職員を増員する。(同1.6億円)
- (22) 住宅太陽光発電設備設置促進のために補助制度を創設し、毎年1万戸規模で普及する。(同10億円)
- (23) 府営住宅を10年間で5千戸削減する計画を中止する。(同65億円)
- (24) 府営住宅の家賃減免制度を、2008年度の水準に戻す。(同10億円)

以上

大阪のくらしや雇用をめぐる状況は全国と比べても深刻
1770億円分の府民施策を削ってきた維新府政の責任は重大です

大阪府2月定例会の閉会予定日(17日)、日本共産党大阪府議会議員団は、松井知事が提案した予算案に対し、組み替え動議を提出しました(左記参照)。

維新府政発足前の08年当時と直近を比べると大阪の賃金減少は全国よりもひどくなっています(大阪△6.9%、全国△4.9%)。また、大阪の児童虐待や校内暴力などは、維新府政のもとで増え続け、特別養護老人ホームの待機者も1.4倍に増え

ています。少人数学級拡充に背を向け、特別養護老人ホームの建設補助金を引き下げるなど、6年間で1770億円もの、くらし関連予算を削ってきた維新府政の責任は重大です。また、昨年4月の消費税増税とゆきすぎた円安によ

る物価や原材料の値上げが府民生活と大阪経済をいっそう苦しめています。

日本共産党大阪府議会議員団は、「こうした中、くらしと営業の応援が必要」として、予算の組み替え動議を提出し、その財源に財政調整基金(府の貯金)などの活用を訴えましたが、他会派の賛同は得られませんでした。

